東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

事業年度 2016年4月1日～2017年3月31日

FINANCIAL REPORT
including IR-DATA 2016'

FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016’ 公表にあたって

東京大学は今年創立140周年を迎えました。創立以来、アジアの地にあって、東西の文化が融合する学問の拠点として独自の学術を発展させ、多くの優れた人材を輩出してきました。2003年3月に定めた東京大学憲章では、「世界の公共性に奉仕する大学」という理念を掲げています。グローバル化が進む中で、世界規模の課題が深刻化し、社会の不安定さが増す今日、知の力によってより良い人類社会を創るために、東京大学の責務は一層大きくなっています。私の任期中にそれを具体的に進める為の行動方針を、「東京大学ビジョン2020」としてまとめました。価値創造の源泉である教育・研究環境を充実させるために、まず経営基盤を強化しつつ、各取組を進めているところです。

その中で東京大学は、2017年6月30日付で「指定国立大学法人」に指定されました。指定国立大学法人制度は、本年4月に施行された、国立大学法人法の一部を改正する法律（平成28年法第38号）に基づくものです。国立大学における教育研究水準のいっそうの向上とイノベーション創出を図るため、高い目標を設定した上で、自律性を高めた大学運営を行い、世界最高水準の教育研究活動を展開することが期待されています。「東京大学ビジョン2020」をさらに加速させるための契機として、この制度を積極的に活用したいと考えました。

そこで、指定国立大学法人への申請にあたり、学内メンバーとの議論を積み上げ、「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」と題する構想をまとめました。未来社会を考えるにあたって、東京大学の理念と合致する、2015年に国際連合が定めたSDGs※1を共通目標とすることにしました。この目標を学内外で共有することとし、様々なセクターの人々と協働して多様な知を創出し、地球と人類社会をより良くするために貢献する、世界的拠点となることを目指します。

この構想を実現するためには、東京大学が伝統の中で培って来た特長をよく理解し、大学全体のスケールメリットを活かして、資源を効率よく活用するべきです。自己点検と外部からの点検・評価をもとに、エビデンスに基づいて進捗確認をしながら進めていくことも必要です。その為の客観的なデータを整備するために、2017年4月に、IR※2データ室を設置し体制を整えました。研究教育活動、外部資金、資金・資産活用状況などのデータを把握して活用していきます。

ここでは、皆様にこの活動についてご理解いただけるよう、本冊子にIRデータの一部をお示ししました。財務情報だけでなく、財務以外の情報と合わせてお伝えすることで東京大学の実態をより正しくご理解いただけるようIRを一層推進させていく考えです。

皆様からのご助言ご意見を歓迎いたします。今後とも東京大学へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※1 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。
※2 Institutional Research

東京大学総長 五神 真
MAKOTO GONOKAMI

COCOAR2

ARコンテンツで体感!! アプリをかざして映像体験。

この冊子では「COCOAR2」アプリと連動したAR（拡張現実）コンテンツを提供しています。ARマークが付いている箇所をスキャンすると、関連動画を実際に体感することができます。

ARコンテンツの利用方法

01 右記のQRコードを読み取り、「COCOAR2」アプリをダウンロードしてください。

02 アプリを起動して大学戦士トーダイン（東大特撮映像研究会）のイラスト・吹き出し部分をスキャンすると、動画コンテンツがご覧になれます。

FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016’

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

FINANCIAL REPORT
including IR-DATA 2016’

CONTENTS

1 総長挨拶
3 東京大学ビジョン2020
2016事業年度の概要
5 非財務ハイライト
6 財務ハイライト
7 主要トピックス
11 決算のDOOR
13 大学戦士トーダインとの対談
17 IRデータ
2016事業年度財務情報
19 財務諸表の要約
23 東京大学の財務構造
25 その他の財務情報
35 東京大学基金の取組み
37 東京大学憲章
39 経営協議会学外委員・学生より
40 IRデータ室長挨拶
41 理事挨拶
42 編集後記

詳細は、こちらの書籍をご覧下さい。

五神 真『変革を駆動する大学―社会との連携から協創へ』
（2017年4月刊、東京大学出版会）

東京大学ビジョン2020

「東京大学ビジョン2020」は、2020年度に至る五神総長の任期中における行動指針です。東京大学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うための基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、研究・教育・社会連携・運営の4つの「ビジョン」、及びそれを実現するための「アクション」で構成されます。
日本の学術には、人類全体の知の多様性を担う重要な責務があります。そして、より良い人類社会を創るためには、産学官民を同時に改革するための協働が不可欠です。その変革を駆動する中心となるために東京大学が今、何をすべきか、これらの五神総長の考えを背景として「東京大学ビジョン2020」は策定されました。

01 VISION 新たな価値創造に向かう学術の戦略的展開

【研究】

ACTION

1. 国際的に卓越した研究拠点の拡充・創設
2. 人文社会科学分野のさらなる活性化
3. 学術の多様性を支える基盤の強化
4. 研究時間の確保と教育研究活動の質向上
5. 研究者雇用制度の改革

■2016年度までの取組例■

◆連携研究機構制度　◆若手研究者の自立支援制度（東京大学卓越研究員）及び雇用安定化支援制度

02 VISION 基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成

【教育】

ACTION

1. 学部教育改革の推進
2. 国際感覚を鍛える教育の充実
3. 国際卓越大学院の創設
4. 附置研究所等の教育機能の活用
5. 学生の多様性拡大
6. 教養教育のさらなる充実
7. 東京大学独自の教育システムの世界発信
8. 学生の主体的活動の支援

■2016年度までの取組例■

◆グローバルリーダー育成プログラム（GLP-GEfIL（Global Education for Innovation and Leadership））
◆海外大学との戦略的パートナーシップ構築プロジェクト　◆高大接続研究開発センターの設置

03 VISION 21世紀の地球社会における公共性の構築

【社会連携】

ACTION

1. 学術成果の社会への還元
2. 産学官民協働拠点の形成
3. 学術成果を活用した起業の促進
4. 国際広報の改善と強化
5. 教育機能の社会への展開

■2016年度までの取組例■

◆産学協創（組織対組織の大規模連携）　◆起業を支えるイノベーションエコシステムの充実（東大・経団連ベンチャー協創会議、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合等）

【基本理念】 卓越性と多様性の相互連環―「知の協創の世界拠点」として

科学の進歩と新たなテクノロジーの開発は、人類を繁栄に導くための推進力であるはずです。しかし一方で、それは暴走するリスクを常にはらんでおり、人類はそれを制御するための知を同時に鍛えておかなければなりません。現在進行しつつあるさまざまな領域でのグローバル化は「地球社会」とも呼ぶべき新たな世界状況を生み出していますが、国立大学が法人化された2004年当時と比較しても、環境問題の深刻化、国際紛争の複雑化、格差や不平等の拡大など、容易に解を見出せない問題が次々に出現しています。だからこそ、東京大学が人類の安定的な発展に貢献する責任はいっそう重くなっていると言えるでしょう。

「東京大学ビジョン2020」は、こうした世界の危機的な状況を踏まえて、東京大学が今まさに果たさなければならない使命を力強く担っていくために、「卓越性」と「多様性」を2つの基本理念として掲げます。

文系・理系のあらゆる分野で世界最高水準の教育研究を目指す東京大学が「卓越性」を基本理念として掲げるのは、当然のこととみなされるでしょう。しかし個々の分野がばらばらに併存しているだけでは、ただの「複数性」にすぎません。他者に向けて開かれた異分野間の対話と連携、そして時には摩擦や衝突があってこそ、卓越性はさらに高度な段階へと上昇していきます。価値や意味を単一の尺度で測ることができない異なるもの同士が、互いの差異と固有性を尊重しながらぶつかりあい、刺激を与えあうことが不可欠であり、そうした「多様性」を活力として、はじめて、総合大学としての卓越性が実現されていくのです。

一方、このようにして達成される卓越性は、異分野の成果を吸収することで新たな学知を生み出し、東京大学の知の多様性をさらに豊かなものにしていくことでしょう。文理を越えた複数分野の協働によって、これまで存在しなかった独創的な融合分野が生まれることもめずらしくありません。こうして絶えず連動しながら学術を進化させていくダイナミックな「卓越性と多様性の相互連環」こそが、東京大学の教育研究の基本的な駆動力です。

東京大学は以上の理念に基づき、アジアの中心的な学術拠点として、また世界最先端の知的活動を担う場として、これまで果たしてきた役割を着実に受け継ぎ、21世紀の地球社会に貢献する「知の協創の世界拠点」としての使命を担うべく、今後もいっそうの努力を重ねていきます。

「東京大学ビジョン2020」の全文はこちら
http://www.u-tokyo.ac.jp/president/b01_vision2020_j.html

04 VISION 複合的な「場」の充実と活性化

【運営】

ACTION

1. 機動的な運営体制の確立
2. 基盤的な教育・研究経費の確保
3. 構成員の多様化による組織の活性化
4. 卒業生・支援者ネットワークの充実
5. 世界最高の教育研究を支える環境の整備
6. 3極構造を基盤とした連携の強化

■2016年度までの取組例■

◆男女共同参画推進プランの加速（女性教員増加のための加速プログラム、本郷キャンパス保育園増設、入学志願者の多様性拡大のための取組等）

非財務ハイライト

詳細は2016年東京大学の概要（概要編・資料編）をご覧ください。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen03/book_archive_j.html

学生

（2016年5月1日現在）

学部学生	大学院学生	
14,047名	修士	6,747名
	博士	5,819名
	専門職学位	852名

教職員

（2016年5月1日現在）

全体	教員	職員
7,865名	3,931名	3,934名 （うち医療系職員 1,886 名）

国際交流

（2016年5月1日現在）

外国人教職員	外国人留学生	国際交流協定
614名	3,328名	455件
64ヶ国・地域	109ヶ国・地域	延べ60ヶ国・地域

組織

（2017年3月31日現在）

学部・研究所等	海外拠点	
10学部	34拠点（18ヶ国）	
15研究科・教育部	土地面積	建物面積
11附置研究所	3億2602万㎡ （17都道県＋チリ共和国）	170万㎡

受賞者数

（2017年3月31日現在）

ノーベル賞受賞者

9名

川端 康成	(1968年 文学賞)	南部 陽一郎	(2008年 物理学賞)
江崎 玲於奈	(1973年 物理学賞)	根岸 英一	(2010年 化学賞)
佐藤 栄作	(1974年 平和賞)	梶田 隆章	(2015年 物理学賞)
大江 健三郎	(1994年 文学賞)	大隅 良典	(2016年 生理学・医学賞)
小柴 昌俊	(2002年 物理学賞)		

財務ハイライト

詳細は19頁以降に記載しています。

（単位：億円）

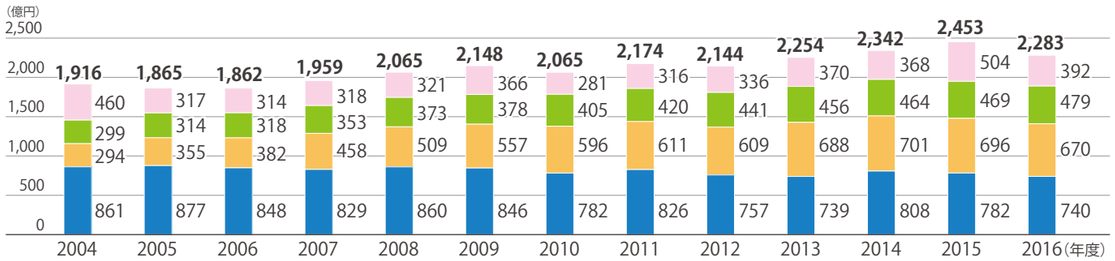
財務諸表	科目	2015年度	2016年度	増減（前年比較）
貸借対照表	資産	13,961	14,083	122
	主なもの（土地）	8,854	8,834	△ 20
	（建物・構築物）	2,198	2,202	4
	（その他有形固定資産）	1,227	1,273	45
	負債	2,718	2,836	118
	純資産	11,243	11,247	4
損益計算書	費用	2,294	2,245	△ 49
	収益	2,453	2,283	△ 170
	主なもの（運営費交付金収益）	782	740	△ 41
	（競争的資金等収益）	696	670	△ 26
	（附属病院収益）	469	479	9
	当期総利益	158	37	△ 121
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	248	260	12
	投資活動	△ 240	△ 363	△ 122
	財務活動	△ 55	43	99
	資金期末残高	660	601	△ 58
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	1,130	1,037	△ 93

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
運営費交付金収益は、中期目標期間終了による精算額を含みません。
競争的資金等収益は、受託研究等収益、補助金等収益、寄附金収益及び研究関連収益の合算額としています。

収益額の推移

■運営費交付金収益　■競争的資金等収益　■附属病院収益　■その他

運営費交付金収益は、中期目標期間終了による精算額を含みません。



2016事業年度の概況

2016事業年度は、東京大学が法人化して第13期事業年度となり、第3期中期目標期間の初年度となります。

財政状態については、貸借対照表より資産1兆4,083億円、負債2,836億円、純資産1兆1,247億円となっています。資産は、生産技術研究所千葉実験所研究実験棟Ⅰ、Ⅱ及び豊島国際学生宿舎の竣工等による建物の増加等により前年度比122億円増となっています。負債は、民間金融機関及び大学改革支援・学位授与機構からの新規借入に伴い長期借入金が増加したことなどにより前年度比118億円増となっています。また、純資産は、中期目標期間終了時の利益処分の結果、前中期目標期間繰越積立金が増加したことなどにより前年度比4億円増となっています。

運営状況については、損益計算書より費用2,245億円、収益2,283億円、当期総利益37億円となっています。内訳を見ると、経常費用2,240億円、経常収益2,273億円、この差額33億円が経常利益となっています。これに、臨時損失として固定資産除却損等5億円、臨時利益として資産見返負債戻入等5億円、目的積立金取崩額の4億円を計上し、当期総利益は37億円となります。当期総利益のうち14億円は経営努力の結果による利益であり、目的積立金として文部科学大臣の承認を受けた後、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費に充当します。残りの利益23億円は国立大学法人特有の会計処理による現金の裏付けのない利益となります。

主要トピックス

研究

連携研究機構制度の創設

2016年度より、部局や分野を越えた研究活動をより一層取り組みやすくするための制度として「連携研究機構制度」を開始しました。この制度により、既存の組織の枠を超えた学の融合による新たな学知の創造が促進されることで、これまでの活動のより一層の活性化や、本学全体が卓越性と多様性の相互連環により知の協創拠点としてさらに発展していくことを図っています。2016年度には同制度により、「マテリアルイノベーション研究センター」、「次世代知能科学研究センター」、「放射光分野融合国際卓越拠点」、「生物普遍性連携研究機構」、「光量子科学連携研究機構」、「数理・情報教育研究センター」が設置され、活発な活動を展開しています。

若手研究者の自立支援制度（東京大学卓越研究員）及び雇用安定化支援制度

本学ではビジョン2020の下、若手研究者が任期の不安無く自立して研究に取り組む環境を整えるため、若手の安定雇用の促進と研究教育活動の自立の支援を目的として、2016年度から様々な若手研究者支援制度を開始しました。

「東大卓越研究員制度」では、採用後3年以内で研究室を主宰、又は独立して研究テーマを設定・遂行する若手研究者を対象に、部局長から推薦のあった者を審査のうえ「東京大学卓越研究員」に認定し、スタートアップ経費（300万円／年）を2年間支援するもので、2016年度は、52名の候補者のうち20名を決定しました。

また、これと併せて、優れた若手研究者を部局財源によって安定雇用する部局を支援する制度も開始し、当該取り組みを行う9部局に対して、対象となる若手研究者の支援に使用可能な雇用安定化促進経費（300万円／年）を3年間、全学として支援することを決定しました。

このほか、文部科学省の科学技術人材育成費補助事業「卓越研究員事業」や国立大学強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）などの活用により若手研究者の一層の雇用安定化を図っております。

教育

グローバルリーダー育成プログラム（GLP-GEfIL）本格稼働の一年

2015年度より始動したGLP-GEfILは、語学力や意欲等によって選抜された学部学生を対象とした、分野横断型の特別教育プログラムです。

本プログラムは、①実践研究、②海外プログラム、③グローバルリーダー講義、④GEfIL共通授業科目の4本の柱で構成され、全て英語で行われます。授業はアクティブラーニング形式で、履修生は自身が関心を持つ地球規模の課題について研究プロジェクトを設計・実施し、学際的な学びを体験します。また、本プログラムの趣旨にご賛同いただけた企業の寄付による奨学金付きで、世界のトップクラスの海外プログラム等へ2回留学する機会を持ちます。

2年間ですっかりたくましくなった第1期履修生が本年秋に修了し、新たに第3期履修生を迎えます。GLP-GEfILは引き続き本学における教育の国際化の一端を担ってまいります。

教育

戦略的パートナーシップ構築プロジェクトの推進

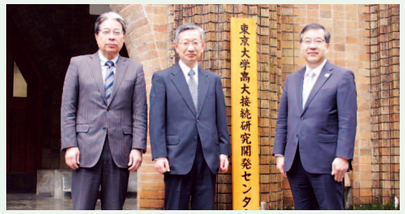
海外の大学と多様で分野横断的な教育研究交流を戦略的・総合的に推進するのが、「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」です。世界トップレベル校、国・地域を代表する有力校、新興校の3つのカテゴリーの中で、限られた数の相手大学との研究交流を基盤とした教育交流を活性化させる特別な関係を構築し、多様な教育研究を推進して、教職員・学生の流動性を高めるだけでなく、本学の卓越した教育研究活動を更に国際的に展開することを目指しています。

2016年度には米国・プリンストン大学や中国・北京大学等の相手大学との間で分野横断的な短期教育プログラムの実施・拡大、学部学生の単位互換による交換留学やダブル・ディグリー・プログラムの新規実施、遠隔講義・合同講義の実施、分野横断的なテーマに基づく研究イベントの開催等、様々な教育研究プログラムが展開され、26の相手大学と本学の間で約1300人の学生・研究者が往来しました。

高大接続研究開発センターの設置

高大接続研究開発センターは、東京大学の入学試験や選抜方法をさらに改善・改革していくための研究開発を行い、あわせて高大連携を推進する目的で2016年10月に設立されました。

センターは、3つの部門から構成されています。「入試企画部門」と「追跡調査部門」は、入学者選抜のあり方について大学が意思決定する際の選択肢を、教育学・社会学・統計学を中心とした多様な専門性と実際のデータに基づくエビデンスを踏まえて提供していきます。また「高大連携推進部門」は、大学の知を活用して広く小学校から高校までの教育の水準向上と高大連携の推進に努めていきます。これらの各部門が相互に連携して、東京大学のみならず、わが国の入学者選抜、高大接続・連携の改善に貢献していくことを目指しています。



社会連携

修学支援事業基金

2016年度の税制改正により、国立大学法人等が実施する修学支援事業に対する個人の方々からのご寄附については、これまでの所得控除に加え税額控除の適用対象となり、これを受けて東京大学基金では「修学支援事業基金」を設置いたしました。この「修学支援事業基金」及び「さつき会奨学金基金」（本学の修学支援事業として位置づけられています）を寄附目的としたご寄附については、確定申告の際、所得控除または税額控除、いずれか有利な方式を選択いただけるようになりました。

皆様からのご支援は、経済的な理由で修学に困難がある学生に対する支援のための事業に充てられるものであり、①入学料、授業料または寄宿料の全部又は一部を免除する事業、②学資金を貸与し又は給付する事業、③学生の海外への留学に係る費用を負担する事業、④ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの業務に対する手当等を負担する事業が対象となります。経済的な困難がありつつも意欲と能力のある学生が希望する教育を受けられるよう、温かいご支援とご協力を心よりお願い申し上げます。

産学協創（日立東大ラボ、NEC）の開始

東京大学では、人類社会が目指すべき「より良い未来の社会」を創造することを、我が国が主導するため、学内外のリソース（人材と知）を把握する大学の優位性を活かし、組織間連携によって産学の関わりを飛躍的に加速・拡大する試みに取り組んでいます。その具体例として、2016年6月に東京大学内に設置した「日立東大ラボ」や同年7月にNECとの間で締結した「フューチャーAI研究・教育戦略パートナーシップ」があります。

前者では、従来の課題解決型産学連携から発想を転換し、Society5.0に向け、ビジョンを創生・発信し、そのビジョンの実現に向けた課題解決に取り組むという新しい形の研究開発を推進しています。後者では高度な基礎研究の実施からその研究成果の社会実装までのビジョン・課題の共有、社会実装の際の社会受容性の検証、さらに将来を担う人材の育成を含めて総合的な協創を推進する総合的戦略的な連携となっています。

社会連携

東大・経団連ベンチャー協創会議の発足

東京大学は、日本経済団体連合会とともに、日本の競争力強化に向け、革新的な技術や社会システムを提供するベンチャー企業を、共に協力して創出・育成するため、「東大・経団連ベンチャー協創会議」を2016年度に発足しました。ベンチャー協創会議では、①双方の幹部層による対話、②ベンチャーの創出に向けた連携、③ベンチャーの事業成長に向けた連携、④起業家人材の育成に向けた連携、などの活動を行い、東京大学関連ベンチャー企業と経団連会員企業との連携を通じて革新的事業を興すプラットフォームの構築を目指します。

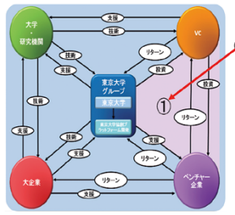
また、両者は、同会議を中心に新たな基幹産業の創出に資するベンチャー企業の創出・育成に向けた産学官連携のベストプラクティスづくりを進め、他の大学・幅広い企業等への展開を目指します。

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の設立

産業競争力強化法に基づく「特定研究成果活用支援事業」を行う東京大学の100%子会社である東京大学協創プラットフォーム開発株式会社の投資事業有限責任組合の事業計画について、2016年8月に文部科学大臣・経済産業大臣より認定を受けました。これを受け、東京大学は、「協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合」対する出資金（230億円）の認可申請を行い、文部科学大臣から認可を受けました。同年12月には、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が、東京大学におけるイノベーションエコシステム形成に寄与することを目的とし、東京大学からの出資金に民間からの出資金を加えた約250億円をもとに「協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合」を設立しました。

この組合は、2017年3月までに4つのファンドに対して出資することを決定し、事業を開始しています。

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合の支援概要



①質と量の充実したベンチャーキャピタルと連携したベンチャー創出
- シード・アーリー段階を支えるリスクマネーの供給と質の高いベンチャーキャピタルの育成
- 成長の後押しなど、ミドル以降のベンチャーに対する支援

運営

生産技術研究所千葉実験所の柏キャンパス移転／豊島国際学生宿舎B棟

生産技術研究所千葉実験所は2016年度末をもって、千葉市から柏市にある柏キャンパスに機能移転しました。本移転は本学の三極構造（本郷・駒場・柏）推進の一環として計画され、柏キャンパスにある本学研究所等との連携強化や、つくば・柏・本郷イノベーションコリドー構想の推進を加速させることが期待されます。移転にあたっては土地の造成を始め、大空間での大規模実験が可能な「研究実験棟Ⅰ」、大規模な海洋実験のための「研究実験棟Ⅱ」、テンセグリティー構造の実物実験建物である「テンセグリティー構造モデルスペース（ホワイトライノⅡ）」、大規模な屋外実験のための「実験フィールド」が整備されました。

豊島国際学生宿舎B棟は、留学生と日本人学生の交流を活性化させるための工夫がなされた国際学生寮として2016年に完成しました。全館共用コモンスペースや大浴場、多目的ホール等が設けられ、学生に対して世界の多様な価値と世界観に触れる体験の機会を提供する場となるよう期待されます。

男女共同参画推進プランの加速

男女共同参画推進プランの加速として、女性教員増加のためのポジティブ・アクションプランをはじめ、ワーク・ライフ・バランスの推進、環境整備への取り組み、入学促進の施策を総合的に東京大学のメッセージとして取り組んでおります。

主な施策として、意思決定にかかる上位職の女性教員（教授・准教授）増加のための加速プログラム、出産、育児、介護等と研究の両立を支援するサポート要員配置助成、新任の女性教員が着任後速やかに環境に慣れ、教育研究活動に専念できるよう支援するフォローアップ・メンターシステム、学内保育園の運営及び保育園増設の検討等を行っています。

また、女子学生の入学促進の加速のため、在学女子学生による母校訪問、女子高校生のための東京大学説明会及び女子学生住まい支援等を行っています。

運営

指定国立大学法人へ申請

国立大学法人法の一部を改正する法律（平成28年法第38号）により、指定国立大学法人制度が創設され、東京大学は、2017年3月に申請を行いました。

指定国立大学法人は、我が国の大学における教育研究水準の向上とイノベーション創出のため、より自立度の高い経営を進めることが求められます。申請にあたっては、学内で議論を重ねて「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」と題する構想をまとめ、その実現のために大学組織における運営から経営への転換を目指すという意識を共有しました。

最新トピックス「指定国立大学法人の指定」

指定国立大学法人部会（国立大学法人評価委員会 国立大学法人分科会）の審査を経て、2017年6月30日付で、文部科学大臣の指定を受けました。

すでに、東京大学は、2015年10月に「東京大学ビジョン2020」を公表し（3～4頁参照）、経営基盤を強化して価値創造の源泉である研究・教育環境を充実させるための諸取組を進めてきたところです。指定国立大学法人への申請・指定を契機として、改革の動きをさらに加速させます。

関連情報：東京大学未来社会協創推進本部

http://www.u-tokyo.ac.jp/adm/fsi/ja/index.html

FINANCIAL REPORT 2015′の開催

昨年に引き続き、学内外のステークホルダー（利害関係者）に本学における財務状況をお伝えすることにより、本学の現状を理解し協力いただこうと、2016年10月15日のホームカミングデイにおいて「Financial Report 2015′」(東大版株主総会)を開催しました。

また開催に先立ち作成した、冊子版の財務レポートでは、AR(拡張現実)機能を利用し、誌面と動画コンテンツが連動する工夫を行い、総長が自ら本学のビジョンを語り、進むべき道を示した動画や、本学の財務諸表の読み方と、国立大学法人会計の仕組みを学べる動画を配信しました。後者の動画「古谷先生とイチ公君と考える国立大学法人会計」は東京大学運動会、経済学研究科の学生の協力の下制作し、動画サイトの本学公式チャンネル上で公開すると共に各種SNS等で配信し、ウェブ上で公開した動画は2017年3月末までに2,700回以上再生され大変好評を得ました。

病院経営

HOMAS2データ等を活用した経営改善の取り組みの実施

病院執行部の下に設置した経営改革運動本部を中心に、各診療科に対し、2010年度から2014年度までの5年間で最高の実績を上げた年度の稼働額を、2016年3月から2017年2月までの毎月の目標値として提示し、各診療科の取組を促しました。

また、2016年11月からは、各診療科とヒアリングを行い、全ての国立大学附属病院に導入している管理会計システムHOMAS2を活用して分析した全国の国立大学病院の実績を参考に、各診療科の診断群分類別の患者数上位5位までの疾患等の入院期間適正化等を通じた稼働額向上について要請を行いました。さらに、目標の達成状況のモニタリングを行って病院執行部に報告するとともに、各診療科長にフィードバックし、目標の達成に取り組みました。

これらの取組の結果、2016年度の入院と外来を合わせた稼働額は、前年度に比べ約10億円増となる441億円を達成しました。

決算のDOOR *Special Version*

国立大学法人会計四方山話

みなさま、こんにちは!

このたびは、私ども東京大学の『FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016'』をお手にとっていただき、まことにありがとうございます。楽しんでいただけたでしょうか?

ところで、19頁以降の「財務諸表の要約」をご覧になり、「資産見返負債･･･なんだあ?」「損益外減価･･･えっ、なんで減価償却が損益の外?」「収益が費用より下?おいおい、逆だろう」なんて違和感を覚えた方、あなたは間違っておられません。だって、違って当然なんですもの。

今年140年周年を迎えた東京大学ですが、財務諸表を作るようになったのは、今から遡ること、ほんの13年前の2004年。それまで国の一行政機関であった東京大学が国の管轄下から離れ「国立大学法人東京大学」として生まれ変わった年です。「国の機関としての規制を無くして国立大学を活性化しよう」との目的で行われた国立大学の法人化でしたが、我々会計職員にとっては、寝耳に水。「ペリーが来た!」と大騒ぎした江戸人同様、まさに衝撃でした。というのも法人化と同時に国立大学の会計制度が大きく変わったからです。一つの経営体として独立した大学は、これまで以上に資源配分の適正化、活動財源の獲得が求められることになりました。そこで、自らの財政状況や運営状況を適切に把握するために、長らくお付き合いのあった現金の収支を基礎とした官庁会計とはオサラバし、新たに民間企業で使われている企業会計制度を迎え入れることになったのです。

とはいえ、企業と国立大学法人ではその設立目的も求められる役割も異なります。最近では「持続可能な開発目標(SDGs)」との取組など多様な役割が求められる企業ですが、株主目線では、やはり会社の存続を前提として利益を最大化し、株主に分配することが最大の使命。

一方、我々国立大学法人は

> 教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る(国立大学法人法第1条)

こと。そのために

> 文部科学大臣は、六年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め(国立大学法人法第30条)
> 国立大学法人等は、(略)当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成(国立大学法人法第31条)

し、国立大学法人に対し、国は、

> その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。(準用独立行政法人通則法第46条)

これが、所謂「運営費交付金」です。お分かりいただきたいのは、我々は株主配当を目的としない法人なんです。

こうした制度の下で設立された国立大学法人が企業の会計基準をそのまま使えば、伝えるべき会計情報も伝わらず、あるいは歪めれた形で提供されかねない。そのため、企業会計基準に一部修正を施した国立大学法人会計基準が考案されました。

では、どんな点で修正を施したのか、損益計算書を例に一部ご紹介をいたしましょう。

まずは様式。前述したように企業の使命は株主目線で考えると利益の最大化をすること。そのため売上獲得が一丁目一番地です。そこで損益計算書は、売上がいくら、そのための原価がいくらかがわかる作りになっており、差額の利益はその年の企業の成果、費用対効果も図ることができ、経営成績を表します。

一般企業の損益計算書

Ⅰ. 売上高	×××××
Ⅱ. 売上原価	×××
売上総利益	×××
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	×××
営業利益	××
Ⅳ. 営業外利益	×××
Ⅴ. 営業外費用	×××
経常利益	×××
Ⅵ. 特別損失	×××
税引き前当期総利益	×××
法人税等	×
当期純利益	×××

← 利益(経営成績)

一方、国立大学法人の使命は中期目標を達成することで、社会で活躍する人材の育成や、世界の諸課題の解決、社会へインパクトを与える拠点になることと言えます。でもそれらの成果は長期的なものであり単年度の数値ではお示しすることはできません。それゆえ国立大学法人の損益計算書はこうした活動にかかった経費(費用)、そしてその財源(収益)を順にお示し、合わせて「事業報告書」で活動内容を説明することで、利害関係者のみなさまに1年間の活動を報告しご理解をいただいているのです。

国立大学法人の損益計算書

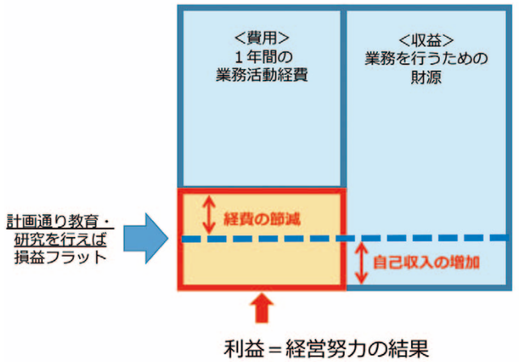
経常費用	
業務費	××××
教育経費	×××
研究経費	×××
･････････	×××
一般管理費	×××
財務費用等	××
経常費用合計	××××
経常収益	
運営費交付金等収益	×××
学生納付金収益	×××
附属病院収益	×××
･････････	××
経常収益合計	××××
臨時損失	××
臨時利益	××
当期純利益	××
目的積立金取崩額	×
当期総利益	××

← 費用(活動経費)
かかった経費の内訳

← 収益(活動のための財源)
確保した財源の内訳

さて、国立大学法人は、企業会計と同時に、評価制度も導入しました。それは各大学が中期目標を達成するための中期計画を実施したか、また、投じた国費が有効的・効率的に使用されたかどうかを国として検証するための仕組みです。なお、各大学の自主性、自律性に基づく創意工夫を引き出すため、予算での統一的な統制を廃止し、事後チェックになったのです。損益計算書を含む財務諸表は評価の際の参考資料としての役割を担っています。

そこで、修正点2つ目。行うべき事業を予定通り行った場合、損益均衡となる仕組みをとり入れました。運営費交付金が国から交付され、その財源として業務を行った場合の会計仕訳例がこちらです。



＜仕訳例＞

Step1.運営費交付金100億円受領
(借方) 現金及び預金(資産) 100 (貸方) 運営費交付金債務(負債) 100

Step2.教育研究活動
(予算執行: 固定資産(研究目的の器具及び備品・耐用年数5年) 40億円 、研究経費 60億円)
(借方) 器具及び備品(資産) 40 (貸方) 現金及び預金(資産) 100
研究経費(費用) 60

Step3. 期末処理(予定どおり教育事業も研究事業も完了)
◆ 運営費交付金債務の取崩
(借方) 運営費交付金債務(負債) 100 (貸方) 資産見返運営費交付金等(負債) 40
運営費交付金収益(収益) 60

◆ 減価償却処理
(借方) 研究-減価償却費(費用) 8 (貸方) 減価償却累計額(資産の控除項目) 8
資産見返運営費交付金等(負債) 8 資産見返運営費交付金等戻入(収益) 8

国から大学へ運営費交付金が交付される時期は業務を行う前。そのため受領時は負債に計上し、業務が完了して初めて負債を取崩し、収益に振替えます。企業での「前受金」と同じですね。なお、固定資産を購入した際も、一旦、別の負債勘定(資産見返運営費交付金等)に振替えた後、事業のために要した分(減価償却処理)に応じて、収益に振替えます(資産見返運営費交付金等戻入)。結果、上記の仕訳を損益計算書に表すと下記のとおり。損益がバランスをしています。

損益計算書

研究経費	68	運営費交付金収益	60
		資産見返運営費交付金等戻入	8
経常費用	68	経常収益	68

とはいえ、本学の2016年度の損益計算書(21頁)を見れば、利益が37億円と! この利益は東大の「経営努力の結果」と位置づけています。本来、計画通り教育・研究を行えば、損益フラットの仕組み。でも、1年間、計画より経費を節減した、計画より自己収入を稼いだとなると図のように差額が生じ、利益が生まれます。この利益を文部科学大臣より「経営努力の結果」として承認されれば、事業費(目的積立金)として翌事業年度に繰り越せますが、本学の場合、利益はすでに医学部附属病院等の再開発事業の借金返済等に充てられ、実は繰り越せる現金は手元にほとんど残らないのが現状です。

3つ目の修正点ですが、損益計算書が評価の資料として活用できるのも、国立大学法人の運営状況の報告書だからです。そのため、制度上、大学の運営責任の範囲外とされている取引は損益計算書から外さなければなりません。主に、講義棟や研究棟などの建物の建築費用がこれにあたります。財務諸表では、法人化時に国から現物出資をされた償却資産(講義棟や研究棟などの建物)の減価償却費用などが該当します。これらの更新財源は授業料などの収入で賄う仕組みとなっておらず、国が施設整備費補助金の交付により対応することになっていることから、国の責任の範囲として損益計算書の外、つまり「資本取引」となり貸借対照表の資本剰余金(純資産)のマイナス勘定科目(損益外減価償却累計額)として計上されます(20頁)。

もちろん、制度上面倒見てもらえるはずの施設費が運営費交付金同様、決して充分ではないことは、財務諸表をみるまでもなく(損益外減価償却累計額が毎年100億円弱増加中!)、キャンパスをぐるりと一周していただければわかること。国の税財源が厳しいことは重々承知ではあるものの、法人化スタート時の13年前と現状とでは隔世の感も禁じ得ません。もはや税財源に頼らない財務スキームの構築が求められているのです。

そんなご時世に財務会計が果たす役割はなにか? やはり、実態を把握し、他者とのコミュニケーションツールであること。でも、財務情報だけでは、大学の財政状態や1年間の活動経費はご報告できても、大学がどういう目的で、どこにどれだけの投資をして、結果どういう成果に繋がったかまでお示しすることはできません。これでは、多様な資金提供者のみなさんのご理解ご支援につながらないのでは･･･? う～む････そうだ、この続きは彼に任せてみましょう。頼みましたよ! 大学戦士トーダイン!(青)

(次頁につづく)

特別対談●羽田先生 vs 大学戦士トーダイン

「東京大学が目指す温かいディスクロージャー(注1)とは?」

法人化以降、国立大学法人は、基盤的財源である運営費交付金の減少により、財源構造が大きく変化し、これまで以上に自立と自律が求められています。それは、東京大学も決して例外ではありません。そのような状況でも、東京大学が、研究や教育に積極的な先行投資を行い、大学の価値を創造していくには、大学の活動の状況と成果を可視化し、それを様々なステークホルダー（利害関係者）に伝え、信頼と支持を得ることが必要です。
そんなとき、「大学は正確に外部に実情を伝えているのだろうか?」と疑問に思った一人の学生がいました。彼の名は「大学戦士トーダイン」(注2)。すべての東大生の未来のため、彼は立ち上がります。向かうはこの4月1日に設置されたばかりのIRデータ室長の羽田先生。
さてさて、いったいどんな攻防が繰り広げられるやら…？

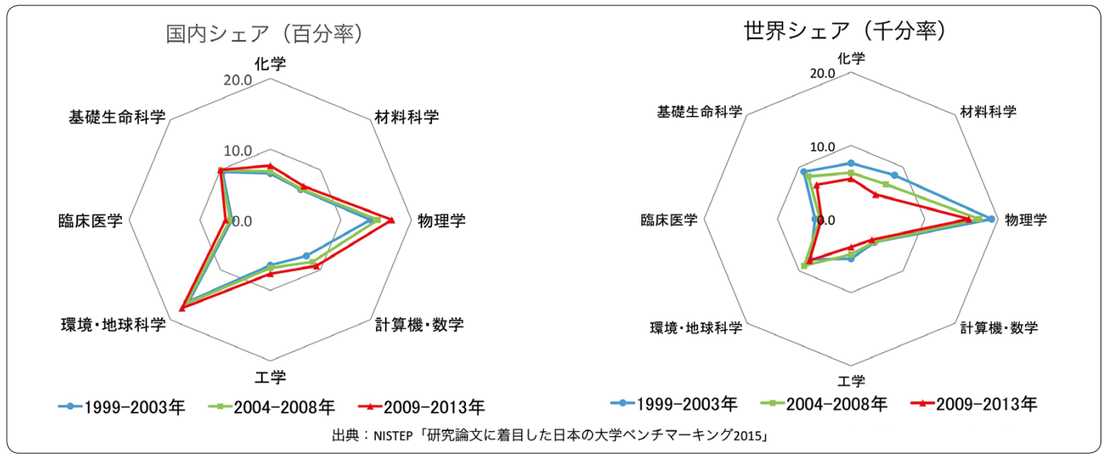
トーダイン　先生、失礼いたします。
羽田　ほほ～。私に会いたいと言っている学生は君か。
トーダイン　はじめまして、羽田先生。大学戦士トーダインと申します。
羽田　いやあ、噂には聞いていたけど、本当にいたんだねー。立派立派。君、私の講義(注3)を受けたことはあるかい?
トーダイン　いえ、私は医学部生なので…。
羽田　そうか、君は医者を志しているんだな。いや、いくらなんでも、君だったら、一度見かけたら忘れないもんなあ。
トーダイン　…はあ。
羽田　で、正義の味方が、一体全体、私に何を聞きたいんだい?財務担当理事の松木先生(注4)からは、質問したい学生が訪ねてくるからよろしくとしか聞いていないんだ。
トーダイン　はっ。私は大学キャンパスの平和を愛し、学業の万難を排するために日々戦っています。
羽田　それは大変だ。
トーダイン　東大生の未来のためにお力をお貸しください!
羽田　うん、わかった。で、何をすればいいんだい?
トーダイン　実は、先程松木先生に大学は毎年何を外部に伝えているのかお尋ねしたのです。
羽田　ほー。
トーダイン　大学は毎年財務諸表を公表し、説明責任を果たしていると言うことですが、数値の推移を見せるだけでは、大学がどういう目的で、どこにどれだけお金をかけて、その結果どういう成果に繋がったかまでは伝えきれない、財務情報の限界だよとおっしゃいました。
羽田　うん、なるほど。おっしゃるとおりだね。
トーダイン　だからこそ、非財務情報との統合が必要になる。それを可能にする鍵が「IR」だと羽田先生をご紹介くださったんです。先生、「IR」って何ですか?
羽田　よし、事情はわかった。まずはIRそのものの説明をしよう。IRはInstitutional Researchの略だけど、実は定義がはっきりと決まっているわけではない。東大では、『大学の研究、教育、社会貢献活動や、それらを支える大学経営を改善するための調査研究活動』と考えることにしているんだ。
トーダイン　…はあ(考え込む)。
羽田　つまり、学内外の様々な場所で行われている教育・研究・社会貢献活動の実態を示すあらゆる情報を一カ所に集約して分析し、大学経営のためにその活用を図ろうとすることだね。東大では、集めた情報を大学の経営や部局の運営の支援に積極的に活用するために、今年の4月1日にIRデータ室を設置した。私がその初代室長なんだよ。

「なかなか勇ましいねー」トーダインに興味津々の羽田室長

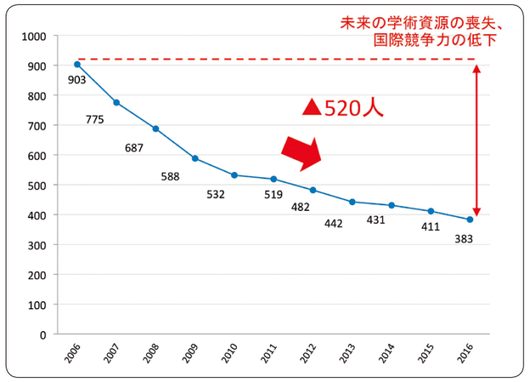
資料①　IRデータ室の役割

トーダイン　なるほど!
羽田　IR活動で得たデータをどう活用するかは、大学によって様々だ。学生の入学前、在学中、卒業後のデータを体系的に収集して分析し、学生支援の充実につなげようとする大学もあれば、各種の論文データベースを使って研究力の分析を進める大学、データの可視化を目的として大学概要やファクトブックの充実に力を入れている大学もある。
トーダイン　はい。
羽田　これは東大のIRデータ室のイメージだよ(**資料①**)。学内の情報をIRデータ室で収集・統合・分析・可視化をすることで、大学の実態を明らかにするんだ。例えば、大学のどこに強み・弱みがあるのか「見える化」したり、教育研究環境の改善のためのリソースが充実しているかを測定したり、五神総長のビジョン2020に基づく取組の達成度合いを確認したり。得られた内容はエビデンスにまとめて、執行部に提供する。それにより執行部は効果的効率的な意思決定や資源配分が可能になる。IRデータ室は、いわば大学の健康診断の役割を担っているんだよ。
トーダイン　へー、健康診断ですか!具体的にどんなことがわかるんですか?
羽田　うん、そうだな。例えば、東大の過去15年間の分野別の論文数を表しているのがこのレーダーチャートだ（**資料②**）。東大は文系・理系問わずあらゆる分野で世界最高水準を目指していて、常に新しい価値創造に挑む学術を戦略的に展開している。しかし、研究成果物の一つである論文数から状況を概観してみると、各分野とも年を経るごとに国内シェアでは伸びているものの、世界シェアは下がっているのがわかるよね。本学の論文数自体は増えているんだが、世界全体の論文数がより高い伸び率で増えていることを示しているんだ。
トーダイン　ほんとだ。あれ?東大は物理学が強いんですね。
羽田　うん、東大の強みだね。こうした様々な研究に従事している東大の先生方のうち、40歳未満の任期なしの先生の数の推移がこのグラフだよ。(**資料③**)
　見てごらん。10年前に比べ、520人も減少している。運営費交付金の減少などが要因だが、つまり、520名分もの未来の学術資源が失われたということだ。そこで、その解決策として東大は「若手研究者自立支援制度」など、若手研究者の待遇改善を目指す様々な施策を導入したんだよ。
　お金をかければ、当然人も増える。でも、我々の最終目的はそれではない。研究情報を活用して、こうした事業を通して若手研究者を雇用したことが、その後東大の研究力強化にどのような効果を発揮したかといった観点からの分

資料②　東京大学の論文数（1999年～ 2013年）



資料③　40歳未満の任期なし教員数推移



析や、財務や施設の情報を活用してリソース（ヒト・モノ・カネ・スペース）の状態を可視化するなど、多様な観点から統合的に分析することをIRデータ室は目指しているんだ（**資料④**）

トーダイン　それは、面白いですね！早く分析結果を見てみたいなあ。

羽田　ははは、雇用制度の改革はまだ始まったばかりだからすぐに結果がでるわけではないよ。

トーダイン　それはそうでしたね（汗）。

羽田　それから、この絵は（**資料⑤**）、学生の国際感覚を鍛えようと3年前から始めたグローバルリーダー育成プログラムを表している。我々は、このプログラムに参加した学生の入学前から在学中、卒業後の教学情報を収集し、学生の成長度合いの分析に取り組んでいるよ。結果が出るのはこれもまだまだ先だけどね。

トーダイン　なるほど。私も後輩たちの行く末には大変興味があります。

　ところで先生は、世界大学ランキングの結果についてどう思われますか？先程IRは大学の実態を明らかにするとおっしゃいましたが、明らかになった情報がランキングに反映されることはあるのでしょうか？

羽田　ほほ～、君は世界大学ランキングに興味があるのか。

トーダイン　はい。今年のTHEの結果（注5）が先日公表されましたが、東大生として残念に思いました。先程IRは大学の実態を明らかにするとおっしゃいましたが、明らかになった情報がランキングに反映されることはあるのでしょうか？

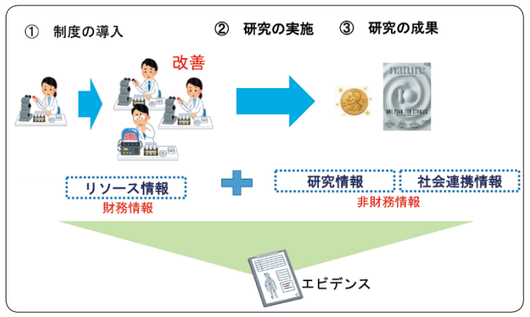
羽田　ん？ははあ、もしかして、大学が外部に何を伝えているか知りたいという君の目的は、世界大学ランキングかい？東大は昨年の39位より順位を下げたからね。

トーダイン　はあ、実は…（ばつが悪そうに頭を掻く）、でも、先生。THEの世界大学ランキングは教育力、研究力、研究の影響力、国際性、産業界からの収入の5分野で評価されていると聞いています。私は、東大はどの分野もそれなりに優れていると思っています。だから、もしかして正確に大学のことが伝わっていないのではないかと…。

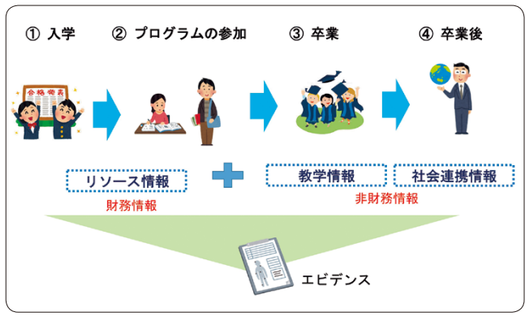
羽田　そうか、君はそう考えていたんだね。IR情報の活用は大学によって様々だと言ったよね。同じように、世界の大学は、国や地域、それに設立の趣旨などによって、それぞれが独自の目指す目標と価値を持っている。世界大学ランキングの多くは、イギリスや英語圏で、研究型大学が目指すべきだとされる指標を基準に世界中の大学をランク付けしたものだ。当然、英語圏の大学が上位に入りやすいよね。だから、順位に一喜一憂する必要はない。

　しかし、海外で大学進学を目指す人や大学への投資を考える企業などが、世界中の大学について特徴や実態を比較しながら理解できるような情報を必要としていることは事実だ。この点が、世界大学ランキングの存在意義なんだ。でも、その提供する情報は、限られているし、偏っている。そもそも、世界中の大学を限られた基準によって一律に評価しようとすること自体が、グローバル化の負の側面だと私は思う。だからこそ、私たちは、東大の特徴や強みが多面的に伝わるように、できるだけ多くの正確な情報を、戦略的に発信してゆきたい、そう考えているんだよ。

資料④　統合分析例：若手研究者の雇用制度改革



資料⑤　統合分析例：国際感覚を鍛える教育の充実



「ランキングの基準にはなっていないが、日本の大学には、英米の大学には見られないような良い面がたくさんある。そうしたこともIR活動を通して『見える化』できれば」と話す羽田室長

トーダイン　東大自ら、研究力・教育力を世界にアピールしていくんですね。

羽田　その通り。どこに力を入れたらよいのかを分析し、総長や執行部、部局長たちに示すこともできる。執行部はしっかりとした根拠（＝エビデンス）、に基づいて、的確な指示が出せるというわけだ。

　しかも、IR活動によって得られる分析の結果は、執行部の意思決定のために使うだけではない。ステークホルダー（＝利害関係者）への報告にも活用すべきだ。しっかりとした根拠に基づく分析結果をお示しすることで、東大の活動を正しくご理解いただけるだけではなく、資金の獲得にだってつなげられるかもしれない。IRによって大学の可能性はさらに広がると私は確信しているんだよ。

トーダイン　松木先生がおっしゃっていた財務情報と非財務情報との統合…ですか？

羽田　そうだね。でも、ただ単に財務情報に非財務情報をくっつけて報告すればいいというわけではない。統合報告書を通じて、東大の「理念」「ビジョン」がわかりやすく明確に語られ、読む人たちに正確に伝わらないといけないんだ。まだまだ試行錯誤の段階だが、そうだなあ。これまで冷たかった東京大学の財務報告は、これから徐々に温かく変わっていくよ。楽しみに見守っていてくれ。

トーダイン　よくわかりました、羽田先生！もやもやしていた胸の内がすっきりしました。

羽田　そうか、それはよかった。これからも未来ある学生たちのために頑張ってくれたまえ。

トーダイン　はい！先生、今日はありがとうございました！

注1　ディスクロージャー
政府、地方自治体、企業などの組織体が、自分たちの現状、活動内容、活動成果などに関する情報を、利害関係者（ステークホルダー）に開示すること。

注2　大学戦士トーダイン
東京大学のシンボルでもあるイチョウの葉がトレードマークの東大の平和を守るヒーロー。東大の大いなる力を授かった本郷三四郎が変身し、学業の万難から東大と東大生を守っている。（東京大学特撮映像研究会）

注3　羽田正先生
東京大学理事・副学長・IRデータ室長・国際本部長・東洋文化研究所教授。専門は世界史、グローバルヒストリー。

注4　松木則夫先生
東京大学理事・副学長（財務、渉外、奨学厚生、男女共同参画担当）・政策ビジョン研究センター特任教授。専門は薬理学、神経科学。

注5　THEの公表結果
2017年9月5日、イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」が、「World University Rankings 2018」を発表。東京大学は46位となり、昨年の39位より順位を下げた。アジアの大学では、シンガポール国立大学、北京大学、清華大学、香港大学、香港科技大学に次いで6位。（昨年は4位）評価方法は、①教育（30%）、②研究（30%）、③論文引用（30%）、④国際性（7.5%）、⑤産業収入（2.5%）の５つの観点（13 指標）に基づき、指標ごとに得点を算出し、それらを所定の割合で加重平均して総合点を算出し、順位付けしている。なお、ランキング上位大学は以下のとおり。

THE世界大学ランキング上位大学

2017年順位	2016年順位	大学名	国
1	1	オックスフォード大学	イギリス
2	4	ケンブリッジ大学	イギリス
＝3	2	カリフォルニア工科大学	アメリカ
＝3	3	スタンフォード大学	アメリカ
5	5	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
6	6	ハーバード大学	アメリカ
7	7	プリンストン大学	アメリカ
8	8	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス
9	＝10	シカゴ大学	アメリカ
＝10	9	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	スイス
＝10	13	ペンシルベニア大学	アメリカ

※「＝」は、同じ順位の大学がほかにある場合に付されている

東京大学のいま―教育・研究・社会連携の非財務情報より―

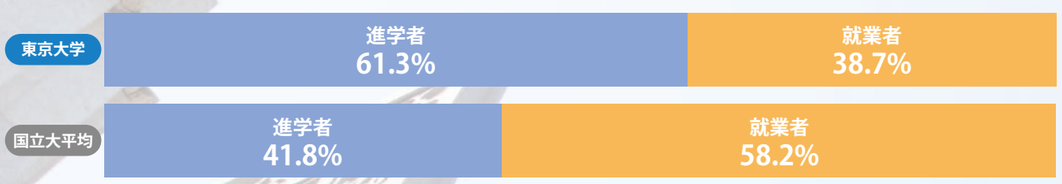
ここでは、教育・研究・社会連携の各観点から、東京大学の姿をご覧いただきます。

教育

在学中の「知のプロフェッショナル」への挑戦を糧に、本学卒業生は多方面で活躍しています。
また、キャンパスはますます国際色豊かになっています。

学部卒業生の進路

国立大学法人全体と比べ、進学者の割合が大きい傾向にあります。

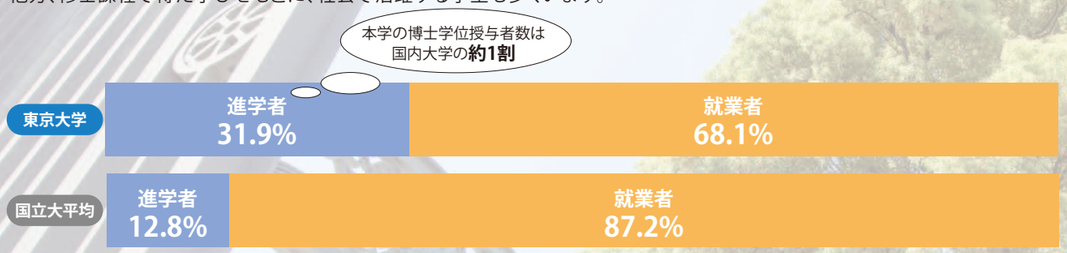


注1:「進学」「就業」のいずれかの進路を取った者を母数とし、それぞれの進路の占める割合を記載。
注2:ここでは「臨床研修医」は「進学」に含めていることに留意。

出典:東京大学の概要(資料編)2016
平成28年度学校基本調査
基準日:2016年5月1日現在

修士修了生の進路

国立大学法人全体と比べ、進学者の割合が大きい傾向があります。
他方、修士課程で得た学びをもとに、社会で活躍する学生も多くいます。

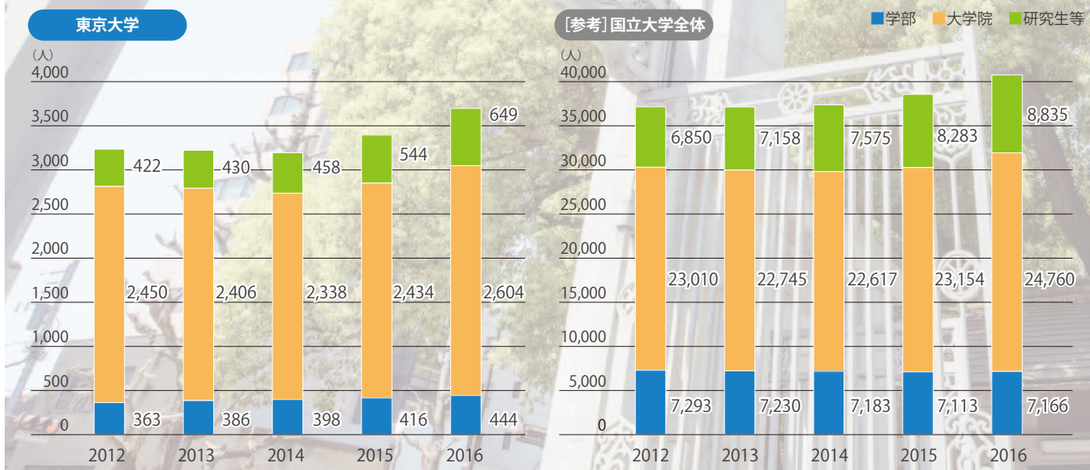


注1:「進学」「就業」のいずれかの進路を取った者を母数とし、それぞれの進路の占める割合を記載。
注2:集計の都合上、課程博士のみを算入していることに留意。

出典:東京大学の概要(資料編)2016
平成28年度学校基本調査
基準日:2016年5月1日現在

外国人学生数の推移

過去5か年でみると、外国人学生数は増加傾向にあります。
特に2016年度は、国立大学法人全体と比べて増加率が高くなっています。
(2015年度→2016年度の増加率:8.9%　[参考(国大全体):5.7%])



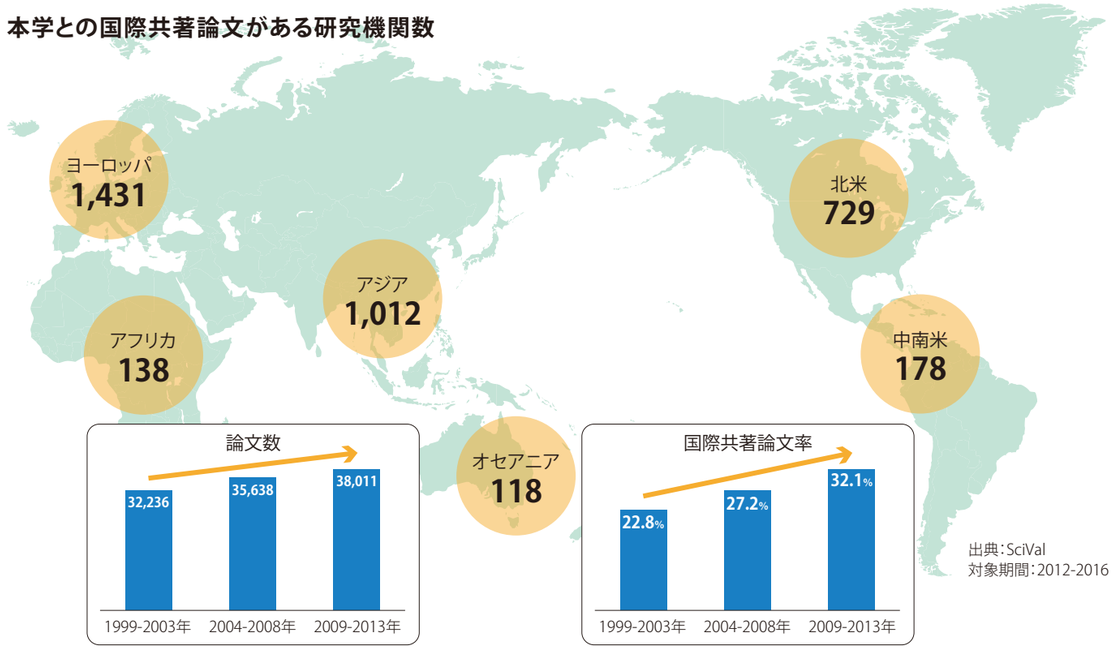
注1:「外国人学生数」とは、学校基本調査における「国費留学生」「私費留学生」「留学生以外の外国人学生」の総計を指す。
注2:「研究生等」は、学校基本調査上の「専攻科・別科」「科目等履修生・聴講生・研究生」を合計したもの。

基準日:各年5月1日現在
出典:学校基本調査(平成24年度～28年度)
本学調査(平成24年度～28年度)

研究

本学は、世界各国の研究機関とともに、日々「知の協創」に取り組んでいます。

本学との国際共著論文がある研究機関数



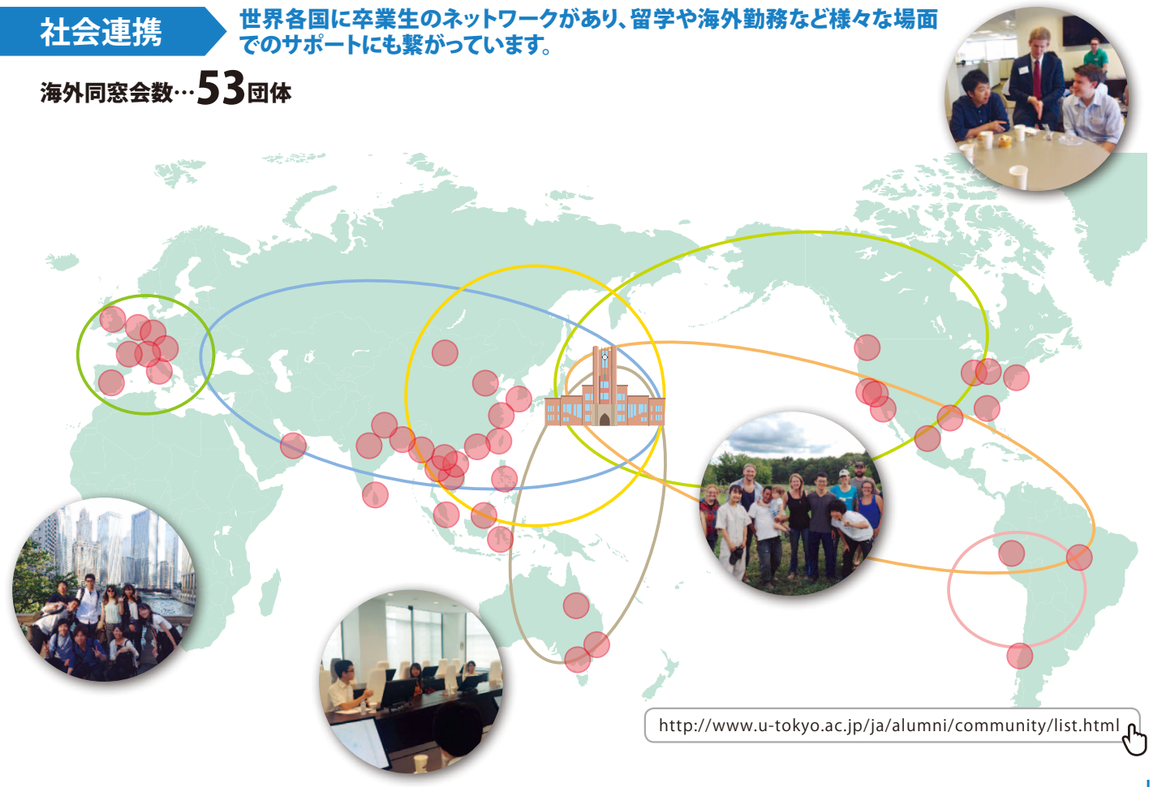
出典:SciVal
対象期間:2012-2016

出典:NISTEP「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2015」

社会連携

世界各国に卒業生のネットワークがあり、留学や海外勤務など様々な場面でのサポートにも繋がっています。

海外同窓会数…**53**団体



http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/alumni/community/list.html

財務諸表の要約

貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

資産の部

科目	2014年度	2015年度	2016年度	増減（前年比較）	
Ⅰ.固定資産	**1,251,679**	**1,259,710**	**1,261,334**	**1,624**	
土地	888,692	888,538	886,506	△ 2,031	①
減損損失累計額	△ 3,065	△ 3,065	△ 3,072	△ 6	
建物	335,089	349,208	361,519	12,310	②
減価償却累計額	△ 135,419	△ 147,613	△ 159,881	△ 12,267	
減損損失累計額	△ 264	△ 264	△ 311	△ 46	
構築物	25,569	32,114	33,637	1,522	②
減価償却累計額	△ 12,648	△ 13,610	△ 14,663	△ 1,052	
減損損失累計額	△ 2	△ 2	△ 2	-	
工具器具備品	206,309	219,138	228,513	9,374	③
減価償却累計額	△ 149,262	△ 167,851	△ 182,174	△ 14,322	
図書	43,409	43,692	43,904	211	
美術品・収蔵品	3,102	3,103	3,108	4	
建設仮勘定	17,995	23,975	33,358	9,383	④
特許権	752	683	727	43	
借地権	491	491	491	-	
ソフトウェア	337	541	430	△ 111	
投資有価証券	29,492	29,527	27,530	△ 1,997	⑤
その他	1,100	1,102	1,712	609	
Ⅱ.流動資産	**142,181**	**136,464**	**147,054**	**10,589**	
現金及び預金	93,910	111,062	110,696	△ 366	
未収学生納付金収入	184	195	196	0	
未収附属病院収入	8,831	8,941	9,057	115	
徴収不能引当金	△ 533	△ 538	△ 537	0	
未収入金	9,073	6,496	6,950	453	
有価証券	29,065	8,975	19,420	10,445	⑥
医薬品及び診療材料	1,089	827	804	△ 22	
その他	560	503	466	△ 37	
資産合計	**1,393,860**	**1,396,174**	**1,408,388**	**12,213**	

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における資産、負債、純資産の状況を記載することで、財政状態を明らかにするものです。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

負債の部

科目	2014年度	2015年度	2016年度	増減（前年比較）	
Ⅰ.固定負債	**161,489**	**167,873**	**176,443**	**8,569**	
資産見返負債	122,040	122,295	120,729	△ 1,566	
借入金	29,101	29,077	39,872	10,795	⑦
長期未払金	8,774	15,187	14,516	△ 671	
その他	1,573	1,312	1,324	11	
Ⅱ.流動負債	**120,588**	**103,948**	**107,185**	**3,237**	
運営費交付金債務	16,527	-	1,459	1,459	⑧
寄附金債務	42,994	44,966	46,933	1,967	⑨
前受受託研究費等	7,172	6,511	7,278	767	
一年内返済予定借入金	4,420	4,212	3,737	△ 474	
未払金	44,215	44,351	43,567	△ 783	
その他	5,257	3,907	4,208	300	
負債合計	**282,077**	**271,821**	**283,628**	**11,806**	

純資産の部

科目	2014年度	2015年度	2016年度	増減（前年比較）	
Ⅰ.資本金	**1,045,247**	**1,045,247**	**1,045,235**	**△ 11**	
政府出資金	1,045,247	1,045,247	1,045,235	△ 11	⑩
Ⅱ.資本剰余金	**19,206**	**15,903**	**13,855**	**△ 2,047**	
資本剰余金	131,391	137,763	144,854	7,090	⑪
損益外減価償却累計額（－）	△ 122,829	△ 132,480	△ 141,402	△ 8,921	
損益外減損損失累計額（－）	△ 3,342	△ 3,342	△ 3,376	△ 33	
その他	13,986	13,963	13,779	△ 183	
Ⅲ.利益剰余金	**46,806**	**62,188**	**65,145**	**2,957**	
前中期目標期間繰越積立金	21,630	21,630	61,401	39,770	⑫
教育研究・組織運営改善積立金	1,035	526	-	△ 526	⑬
積立金	20,591	24,141	-	△ 24,141	⑬
当期未処分利益	3,550	15,890	3,744	△ 12,145	
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	**522**	**1,013**	**523**	**△ 490**	
純資産合計	**1,111,783**	**1,124,353**	**1,124,760**	**406**	
負債純資産合計	**1,393,860**	**1,396,174**	**1,408,388**	**12,213**	

主な増減内容

①柏キャンパス東側用地を取得した一方、白金学寮及び野尻寮跡地等を譲渡したことにより減少しています。

②生産技術研究所千葉実験所研究実験棟Ⅰ、Ⅱ及び豊島国際学生宿舎の竣工等により増加しています。

③教育研究支援用及び研究用設備等の取得により増加しています。

④総合研究棟（文系総合）、医学部附属病院病棟Ⅱ期及びアカデミック・コモンズの建設等により増加しています。

⑤決算日翌日から起算して一年以内に満期が到来する満期保有目的債券を固定資産（投資有価証券）から流動資産（有価証券）へ振り替えたことなどにより減少しています。

⑥譲渡性預金の拡大及び上記⑤の要因により増加しています。

生産技術研究所　研究実験棟Ⅰ

⑦民間金融機関及び大学改革支援・学位授与機構からの新規借入により増加しています。

⑧前年度における中期目標期間終了時の運営費交付金の精算及び当年度における一部事業の翌年度繰越により増加しています。

⑨寄附金の翌年度繰越により増加しています。

⑩野尻寮跡地の譲渡に伴い減少しています。

⑪施設費等を財源に固定資産を取得したことにより増加しています。

・医科学研究所1号館改修
・図書館改修Ⅱ期　　等

医科学研究所1号館

⑫前中期目標期間からの繰越により増加しています。

⑬中期目標期間終了時の利益処分により減少しています。

損益計算書

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

科目	2014年度	2015年度	2016年度	増減（前年比較）	
経常費用					
業務費	221,290	222,251	217,789	△ 4,462	
教育経費	14,752	13,701	11,857	△ 1,844	①
研究経費	42,188	44,347	40,681	△ 3,665	①
診療経費	30,364	29,933	29,559	△ 374	
教育研究支援経費	2,562	2,647	3,463	816	②
受託研究費等	35,493	35,849	35,758	△ 91	
人件費	95,928	95,772	96,469	696	③
一般管理費	6,294	5,849	5,476	△ 373	
財務費用	883	735	658	△ 76	
支払利息	871	735	642	△ 92	
その他	12	-	15	15	
雑損	276	287	105	△ 182	
経常費用合計	**228,745**	**229,124**	**224,029**	**△ 5,095**	
経常収益					
運営費交付金収益	80,805	78,264	74,077	△ 4,187	④
学生納付金収益	12,929	16,269	16,357	88	
附属病院収益	46,412	46,978	47,975	997	
受託研究等収益	43,545	43,567	44,476	908	
研究関連収益	5,547	5,143	5,313	169	
寄附金収益	7,510	7,917	8,181	263	
補助金等収益	13,591	13,022	9,066	△ 3,956	⑤
その他	23,141	24,623	21,929	△ 2,694	
経常収益合計	**233,484**	**235,788**	**227,377**	**△ 8,410**	
経常利益	**4,739**	**6,663**	**3,348**	**△ 3,315**	
臨時損失	**1,929**	**370**	**527**	**157**	
臨時利益	**712**	**9,279**	**507**	**△ 8,771**	⑥
当期純利益	**3,522**	**15,572**	**3,328**	**△ 12,244**	
目的積立金取崩額	**27**	**318**	**416**	**98**	
当期総利益	**3,550**	**15,890**	**3,744**	**△ 12,145**	

損益計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

主な増減内容

① 大型の補助金プロジェクト終了等に伴う補助金を財源とする支出の減少及び中期目標期間最終年度の前年度における運営費交付金を財源とする支出の増加などにより減少しています。

② 情報基盤センターのリース契約等に伴う保守管理費及び減価償却費等の増加により増加しています。

③ 人事院勧告の影響により増加しています。

④ 中期目標期間最終年度の前年度における運営費交付金を財源とする支出の増加及び当年度における一部事業の翌年度繰越により減少しています。

⑤ 大型の補助金プロジェクト終了等に伴い補助金を財源とする支出が減少したことにより減少しています。

⑥ 前年度は中期目標期間終了時の精算により運営費交付金収益（臨時利益）が増加したために当年度は減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

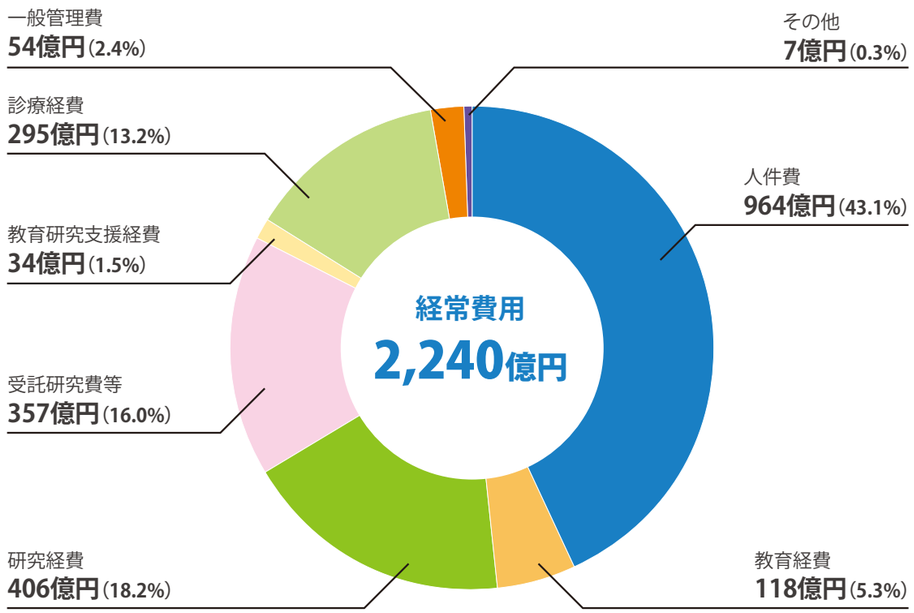
科目	2014年度	2015年度	2016年度	増減（前年比較）
Ⅰ.業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,312	△ 88,922	△ 83,070	5,852
人件費支出	△ 100,890	△ 103,083	△ 105,547	△ 2,463
その他の業務支出	△ 4,645	△ 5,533	△ 4,839	694
運営費交付金収入	82,012	81,507	81,175	△ 331
学生納付金収入	14,784	14,784	14,819	35
附属病院収入	46,279	46,851	47,863	1,011
受託研究等収入	44,343	44,384	45,109	725
補助金等収入	17,324	15,533	10,167	△ 5,365
寄附金収入	8,942	9,383	9,693	310
その他収入	9,612	9,905	10,847	942
小計	**29,451**	**24,810**	**26,221**	**1,411**
国庫納付金の支払額	-	-	△ 149	△ 149
業務活動によるキャッシュ・フロー	**29,451**	**24,810**	**26,071**	**1,261**
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 52,115	△ 72,504	△ 71,405	1,098
有価証券の売却による収入	30,423	93,189	62,776	△ 30,412
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 30,609	△ 32,070	△ 33,696	△ 1,626
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,398	448	4,487	4,038
定期預金等への支出	△ 225,000	△ 219,900	△ 186,100	33,800
定期預金等の払戻による収入	243,000	197,900	180,600	△ 17,300
施設費による収入	15,179	8,488	7,527	△ 961
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 56	-	56
その他の投資支出	-	△ 90	△ 903	△ 813
小計	**△ 16,722**	**△ 24,595**	**△ 36,715**	**△ 12,119**
利息及び配当金の受取額	644	535	388	△ 146
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 16,078**	**△ 24,060**	**△ 36,326**	**△ 12,266**
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	787	4,188	14,533	10,344
長期借入金の返済による支出	△ 895	△ 844	△ 770	73
リース債務の返済による支出	△ 4,344	△ 3,688	△ 3,712	△ 24
その他の財務支出	△ 927	△ 942	△ 1,569	△ 626
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 3,649	△ 3,575	△ 3,441	134
小計	**△ 9,029**	**△ 4,862**	**5,038**	**9,901**
利息の支払額	△ 886	△ 734	△ 649	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 9,915**	**△ 5,597**	**4,389**	**9,986**
Ⅴ.資金増加額（又は減少額）	**3,457**	**△ 4,847**	**△ 5,866**	**△ 1,018**
Ⅵ.資金期首残高	**67,452**	**70,910**	**66,062**	**△ 4,847**
Ⅶ.資金期末残高	**70,910**	**66,062**	**60,196**	**△ 5,866**

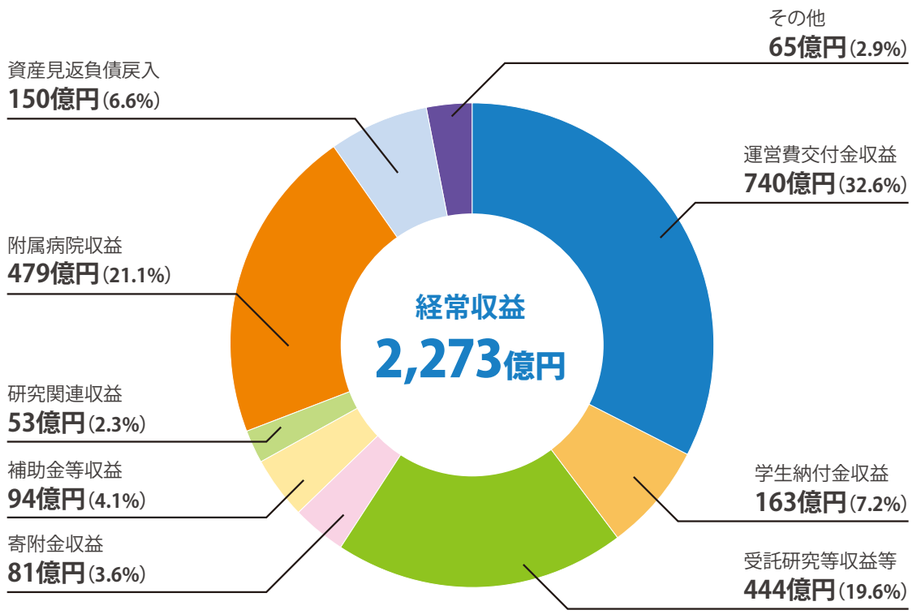
キャッシュ・フロー計算書とは、1事業年度(4月1日から翌年3月31日)における活動を業務活動・投資活動・財務活動の3つの区分に分けて、資金の流れを明らかにするものです。

本学は、業務活動で獲得した資金を同活動の他、施設・設備投資や借入金返済にも充てている資金状態が見えます。

東京大学の財務構造

2016年度の経常費用・経常収益を見ると、大学全体では、経常費用の4割以上を人件費が占めており、事業の根幹である教育経費・研究経費は全体の約４分の１に留まっていることが分かります。また、財源として、国からの運営費交付金や学生からの学生納付金収入のほか、獲得した競争的資金や診療患者からの附属病院収入など、多様な財源が充てられていることが分かります。

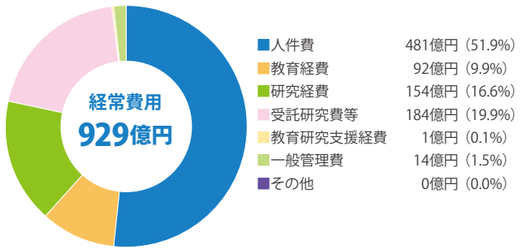


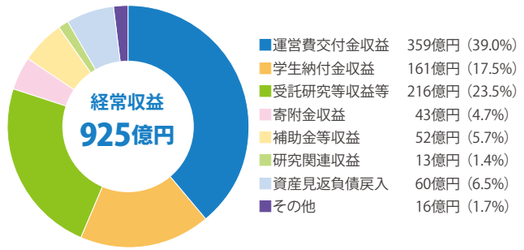


※1 本データは発生主義会計を基礎としています。
※2 経常費用「その他」には、財務費用及び雑損が含まれます。
※3 経常収益「その他」には、施設費収益、財務収益及び雑益が含まれます。
※4 科学研究費助成事業等の直接経費については、研究者個人に交付されるため、上記データには含みません。

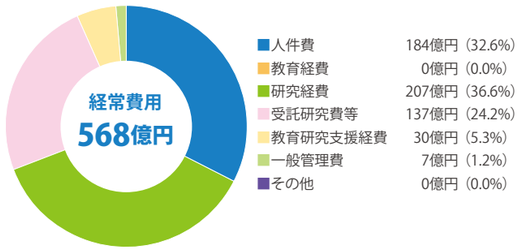
本学は、学部・研究科、附置研究所、センター、附属病院など、様々な組織から構成されており、それぞれの規模や業務内容によって財務構造が異なります。そこで、東京大学全体の総額から類型の組織についてグループ集計をしました。
経常費用を見ると、人件費や教育・研究経費の割合が高い構造、経常収益を見ると、運営費交付金収益の占める割合が高い構造のほか、受託研究収益など競争的資金の占める割合が高い構造など、類型によって財務構造が大きく異なっていることが分かります。
なお、人文・社会科学や自然科学などの組織に分けると、更に構造が異なります。

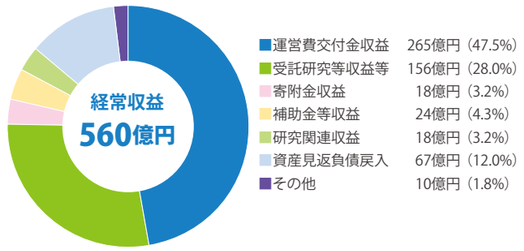
学部・研究科



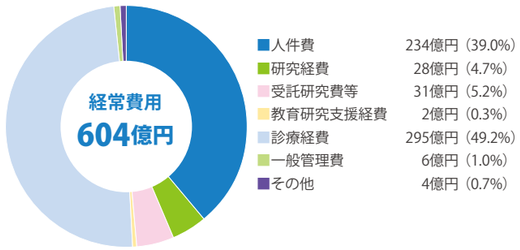


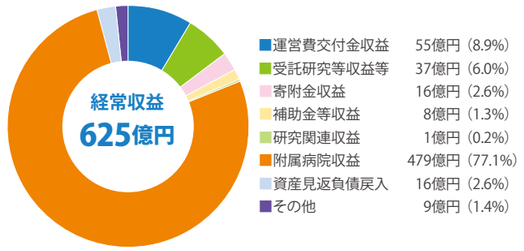
附置研究所・センター



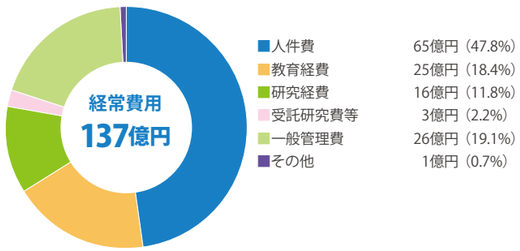


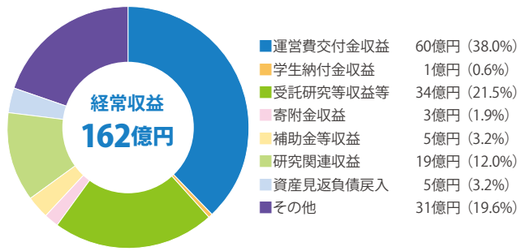
附属病院





法人共通

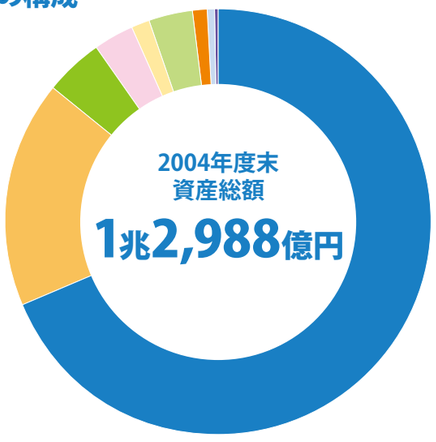


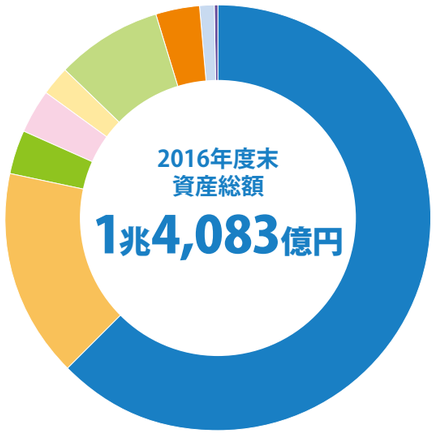


その他の財務情報

単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

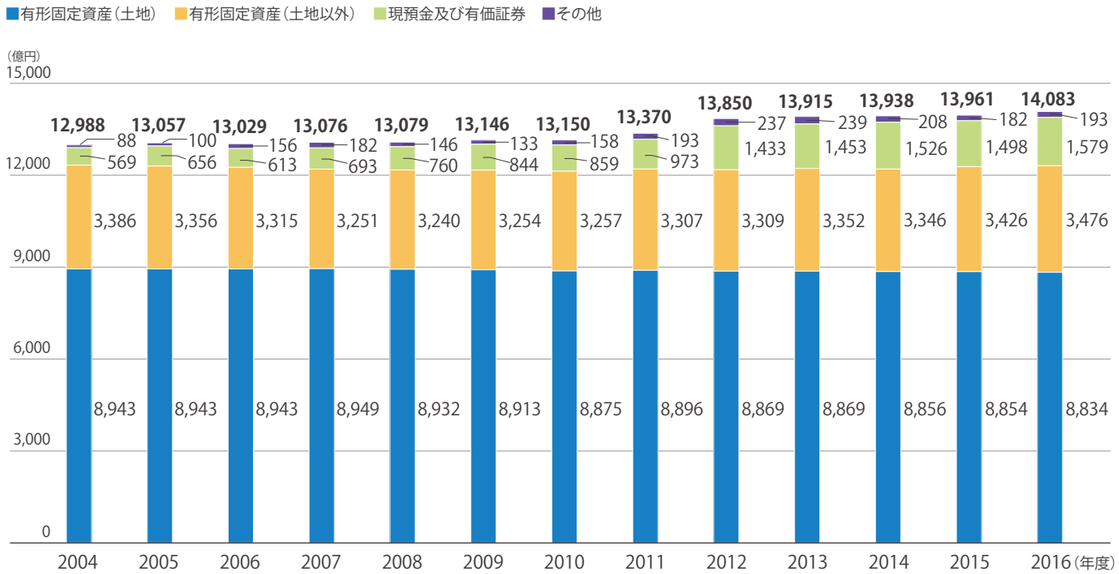
資産の構成



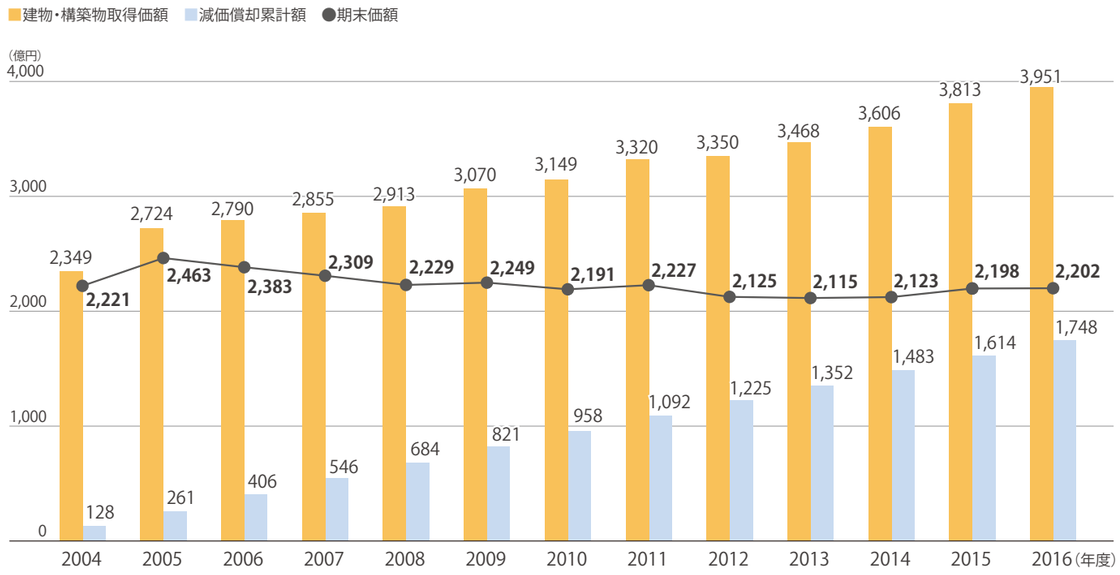


	2004年度末	2016年度末
土地	8,943億円（68.8%）	8,834億円（62.7%）
建物及び構築物	2,221億円（17.1%）	2,202億円（15.6%）
工具器具備品 等	560億円（4.3%）	469億円（3.3%）
図書及び美術品 等	424億円（3.3%）	470億円（3.3%）
建設仮勘定	180億円（1.4%）	333億円（2.4%）
現金及び預金	429億円（3.3%）	1,106億円（7.9%）
有価証券	140億円（1.1%）	472億円（3.4%）
未収入金	59億円（0.5%）	156億円（1.1%）
その他	29億円（0.2%）	36億円（0.3%）

資産の推移



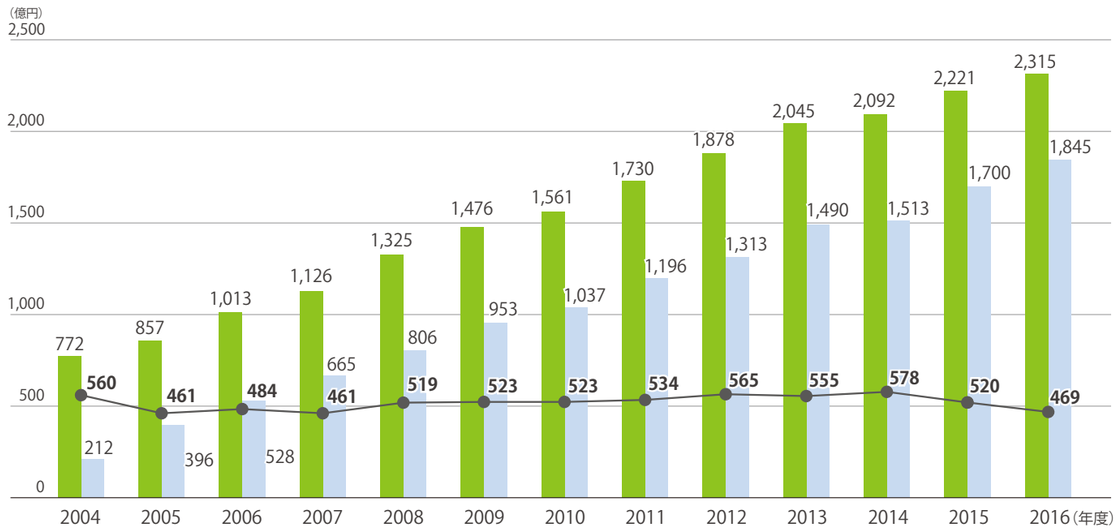
建物・構築物の推移



PFI事業

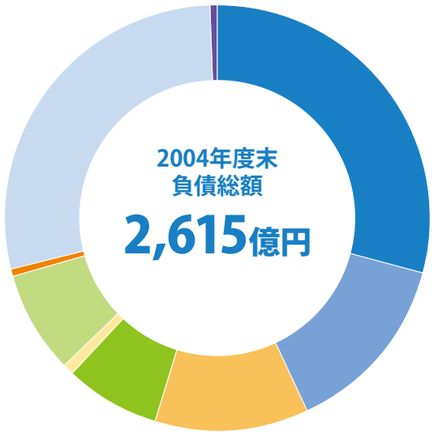
事業名	用途	建物面積（㎡）	契約期間
（駒場Ⅱ）駒場オープンラボラトリー施設整備事業	学内共同教育研究施設	4,049	2003.10.24 ～ 2018.3.31
（地震）総合研究棟施設整備事業	教育研究施設	7,939	2003.10.24 ～ 2018.3.31
（柏）総合研究棟（環境学研究系）施設整備事業	教育研究施設	21,032	2003.10.24 ～ 2018.3.31
（駒場Ⅰ）駒場コミュニケーション・プラザ施設整備等事業	教育研究施設、福利厚生施設	9,819	2005.3.29 ～ 2019.3.31
（海洋研）総合研究棟施設整備等事業	教育研究施設	15,258	2008.3.28 ～ 2020.3.31
（本郷）総合研究棟（工学部新3号館）施設整備事業	教育研究施設	26,470	2010.3.8 ～ 2024.3.31
（本郷）クリニカルリサーチセンター施設整備事業 （Ａ棟Ⅰ期（19,404㎡）完成、Ａ棟Ⅱ期他建設中）	教育研究施設、レンタルラボ、福利厚生、サービス施設	35,534	2012.9.25 ～ 2033.3.31

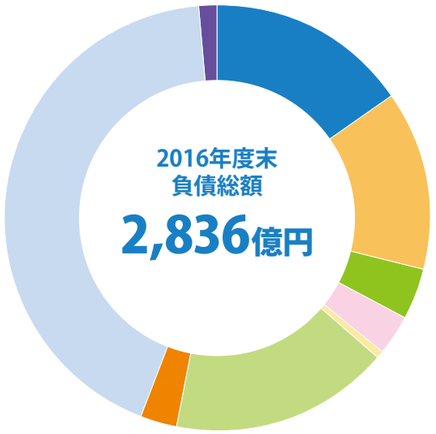
工具器具備品等※の推移



※機械装置、船舶、車両運搬具を含みます。

負債の構成



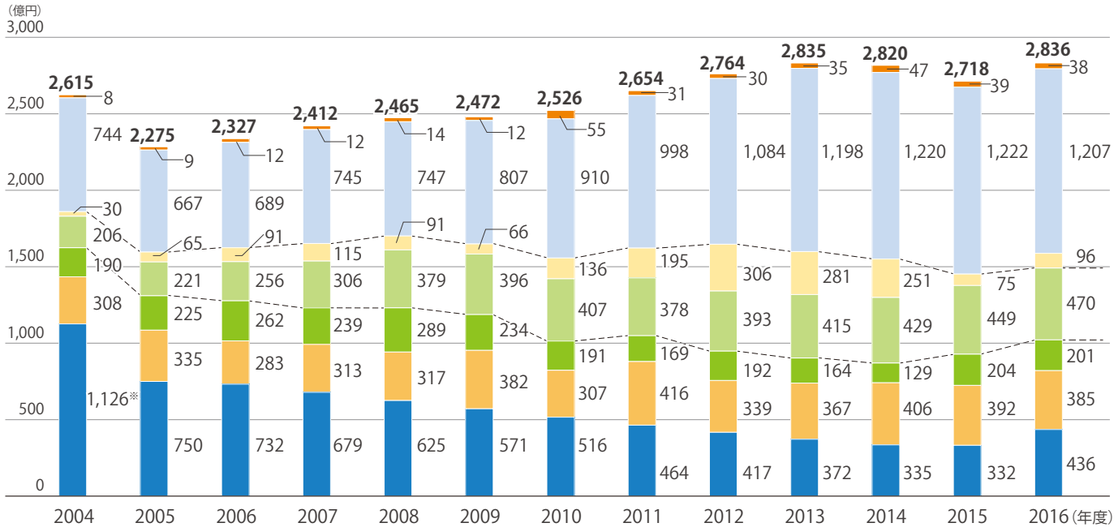


- 借入金 …… 766億円（29.3%）
- 借入金（産投）…… 360億円（13.8%）※
- 未払金 …… 308億円（11.8%）
- リース債務 …… 190億円（7.3%）
- 運営費交付金債務 …… 18億円（0.7%）
- 寄附金債務 …… 206億円（7.9%）
- その他債務 …… 11億円（0.4%）
- 資産見返負債 …… 744億円（28.5%）
- 預り金・引当金 等 …… 8億円（0.3%）

- 借入金 …… 436億円（15.4%）
- 未払金 …… 385億円（13.6%）
- リース債務 …… 112億円（4.0%）
- PFI債務 …… 88億円（3.1%）
- 運営費交付金債務 …… 14億円（0.5%）
- 寄附金債務 …… 470億円（16.6%）
- その他債務 …… 82億円（2.9%）
- 資産見返負債 …… 1,207億円（42.6%）
- 預り金・引当金 等 …… 38億円（1.3%）

負債の推移

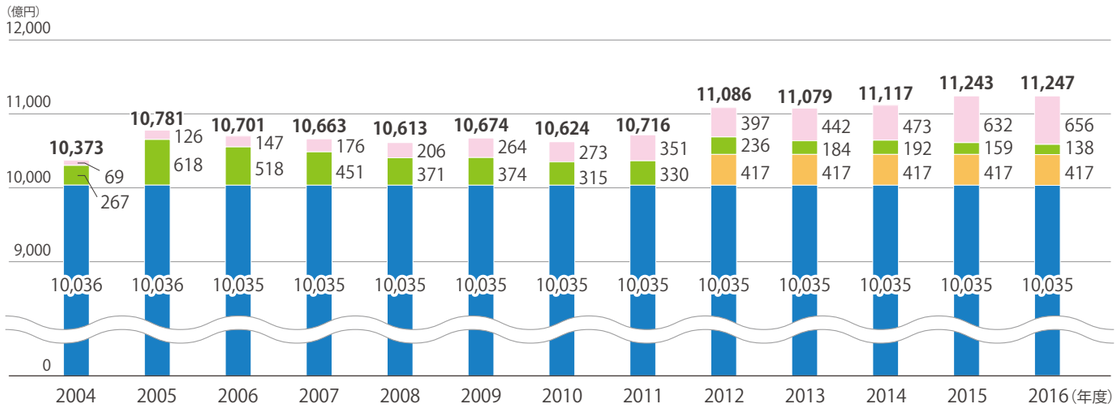
■借入金 ■未払金 ■リース債務 等｝次年度以降の支払債務 ■寄附金債務 ■運営費債務 等｝繰越額 等
■資産見返負債 ■その他｝国立大学特有の負債（資産取得時に計上、減価償却費計上時に取崩）等



※2004年度の借入金には、産業投資特別会計からの借入金（360億円）が含まれます。
※2016年度の借入金には、民間金融機関からの借入金（94億円）が含まれます。

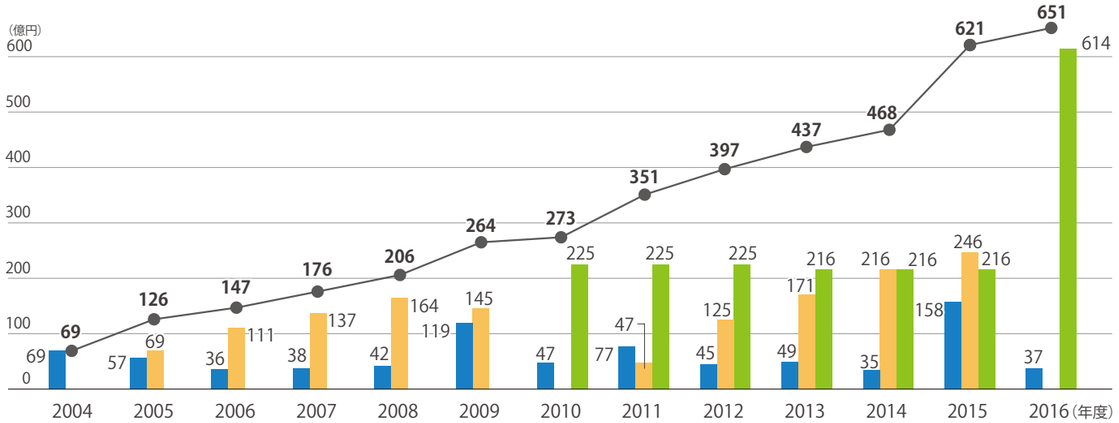
純資産の推移

■資本金 ■資本金（出資事業） ■資本剰余金 ■利益剰余金 等



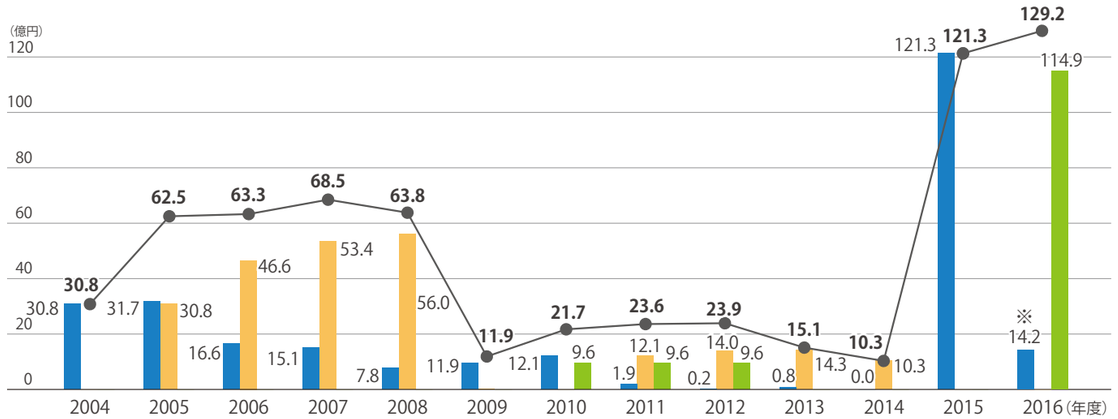
利益剰余金の推移

■当期総利益 ■繰越額 ■繰越額（前中期） ●計



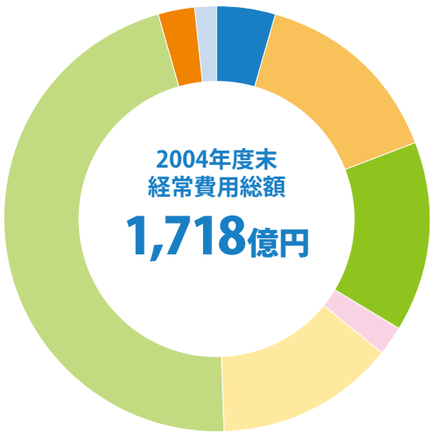
目的積立金の推移

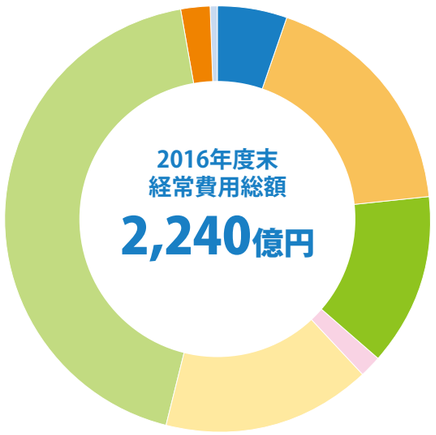
■大臣承認額 ■繰越額 ■繰越額（前中期） ●計
繰越額（前中期）は繰越が承認された事業部分になります。



※大臣申請額になります。

経常費用の構成





- 教育経費 …… 79億円 (4.6%)
- 研究経費 …… 253億円 (14.7%)
- 診療経費 …… 248億円 (14.5%)
- 教育研究支援経費 …… 36億円 (2.1%)
- 受託研究費 等 …… 232億円 (13.6%)
- 人件費 …… 791億円 (46.1%)
- 一般管理費 …… 50億円 (2.9%)
- その他 …… 25億円 (1.5%)

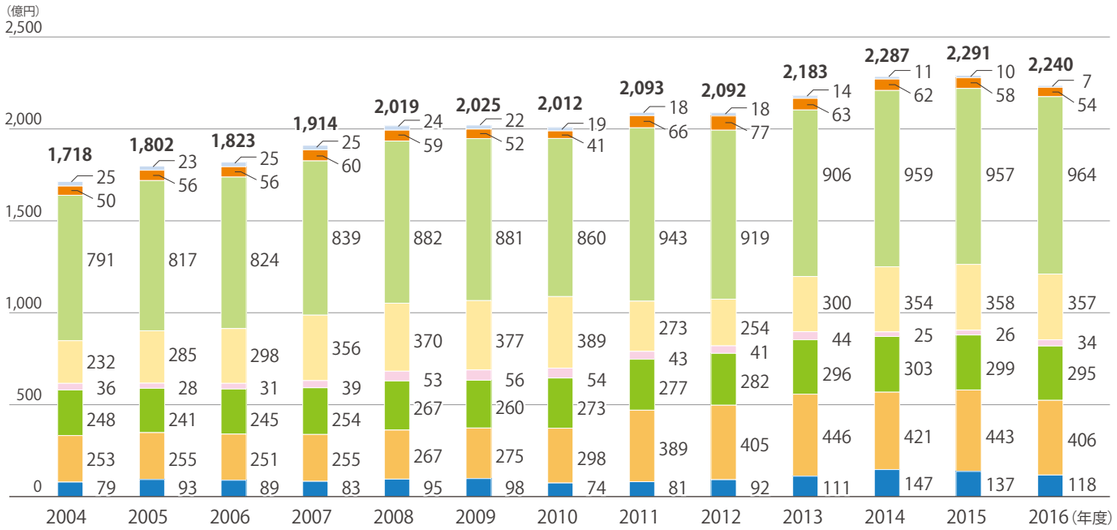
- 教育経費 …… 118億円 (5.3%)
- 研究経費 …… 406億円 (18.2%)
- 診療経費 …… 295億円 (13.2%)
- 教育研究支援経費 …… 34億円 (1.5%)
- 受託研究費等 …… 357億円 (16.0%)
- 人件費 …… 964億円 (43.1%)
- 一般管理費 …… 54億円 (2.4%)
- その他 …… 7億円 (0.3%)

経常費用の推移

■教育経費 ■研究経費 ■診療経費 ■教育研究支援経費 ■受託研究費 等 ■人件費 ■一般管理費 ■その他

各費目の推移をみるにあたり、附属病院の業務費の区分方法の変更（2006年度）、間接経費財源による業務費について、受託研究費から目的別「研究経費」、「一般管理費」、「人件費」に区分計上したこと（2011年度）等により計上が異なることに留意が必要です。

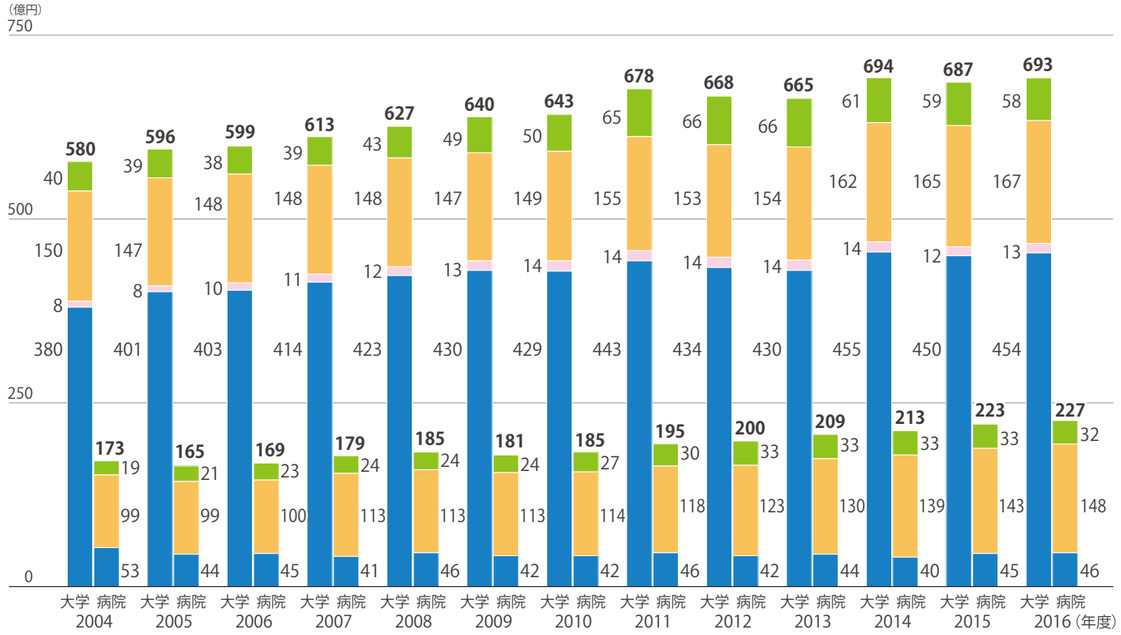
受託研究等に関わる人件費は、受託研究費等に含まれます。



人件費（退職給付を除く）の推移

■常勤教員 ■非常勤教員 ■常勤職員 ■非常勤職員

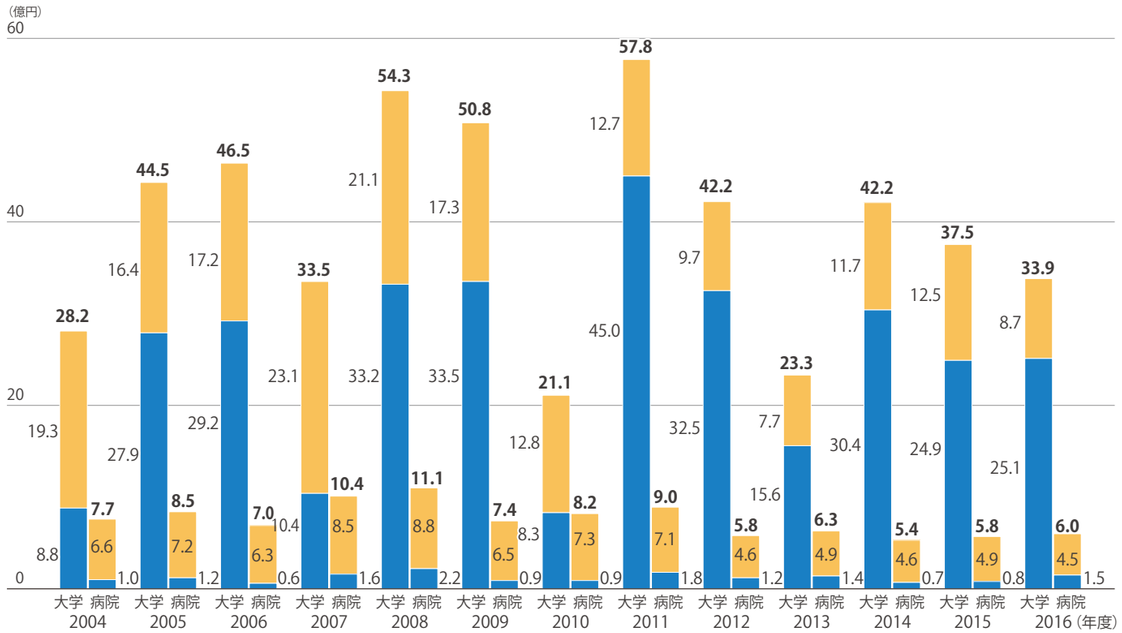
役員人件費は含まれていません。



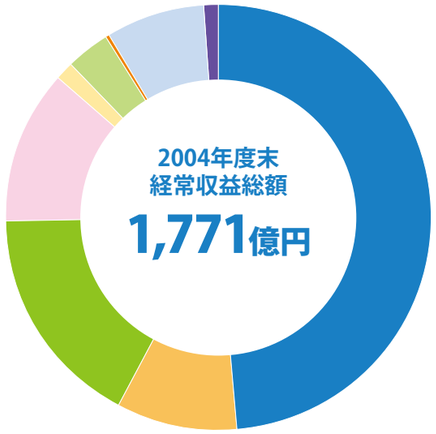
人件費（退職給付）の推移

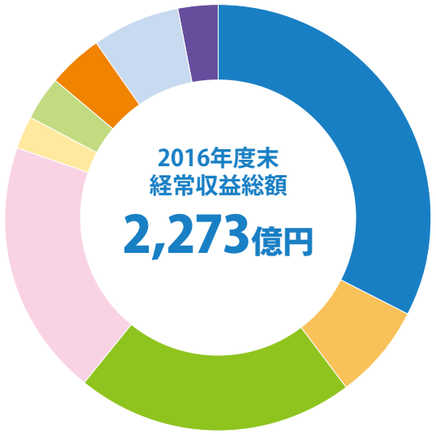
■常勤教員 ■常勤職員

役員及び非常勤の本給付は僅少のため、含まれていません。



経常収益の構成

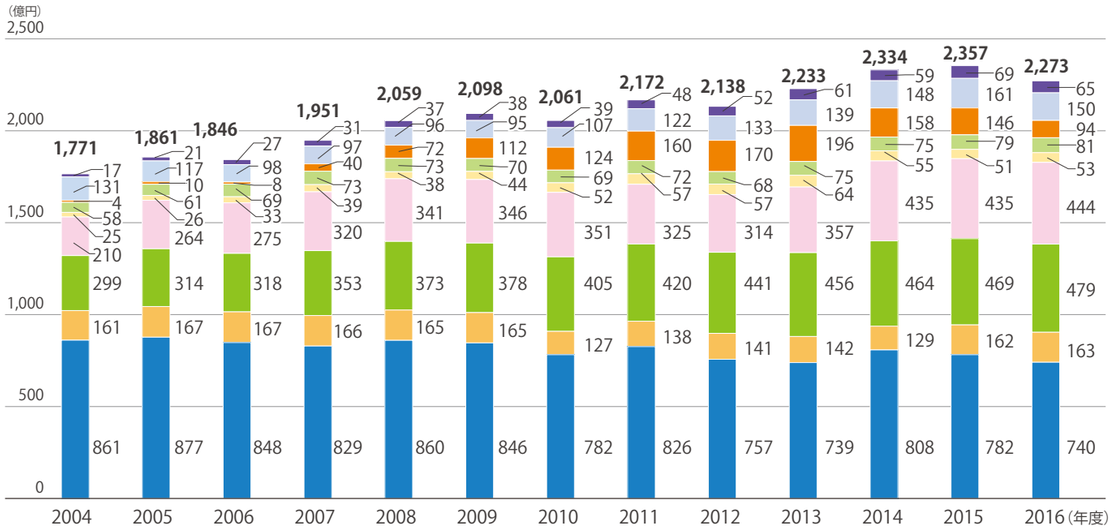




	2004年度末	2016年度末
運営費交付金収益	861億円 (48.7%)	740億円 (32.6%)
学生納付金収益	161億円 (9.1%)	163億円 (7.2%)
附属病院収益	299億円 (16.9%)	479億円 (21.1%)
受託研究等収益	210億円 (11.9%)	444億円 (19.6%)
研究関連収益※1	25億円 (1.4%)	53億円 (2.3%)
寄附金収益	58億円 (3.3%)	81億円 (3.6%)
補助金等収益	4億円 (0.3%)	94億円 (4.1%)
資産見返負債戻入※2	131億円 (7.4%)	150億円 (6.6%)
雑益及び財務収益 等	17億円 (1.0%)	65億円 (2.9%)

経常収益の推移

■運営費交付金収益 ■学生納付金収益 ■附属病院収益 ■受託研究等収益 ■研究関連収益※1
■寄附金収益 ■補助金等収益 ■資産見返負債戻入※2 ■雑益及び財務収益 等

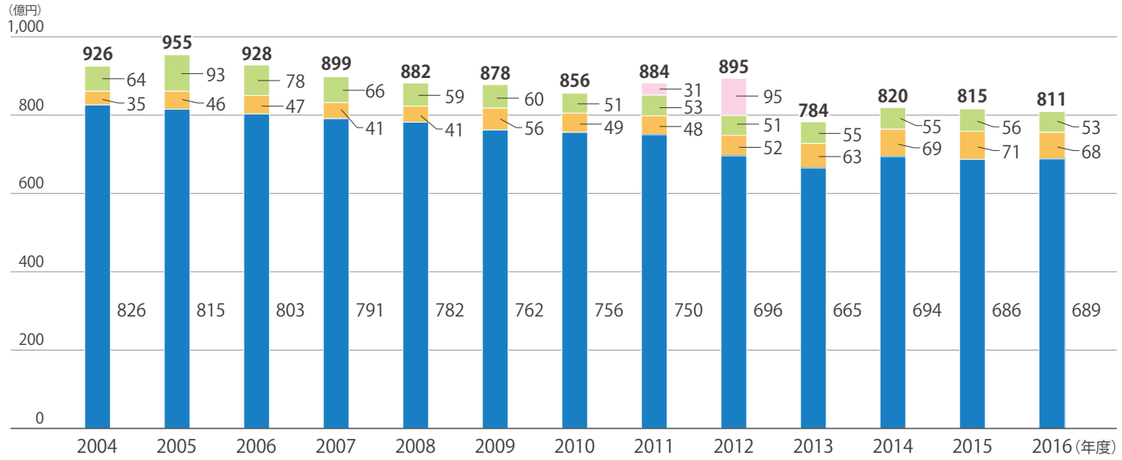


※1「研究関連収益」とは、科学研究費助成事業等の間接経費になります。
※2「資産見返負債戻入」とは、減価償却費見合いの収益になります。

運営費交付金の推移

■一般運営費交付金/基幹運営費交付金(機能強化経費以外) ■特別運営費交付金/基幹運営費交付金(機能強化経費) ■特殊要因運営費交付金 ■補正予算

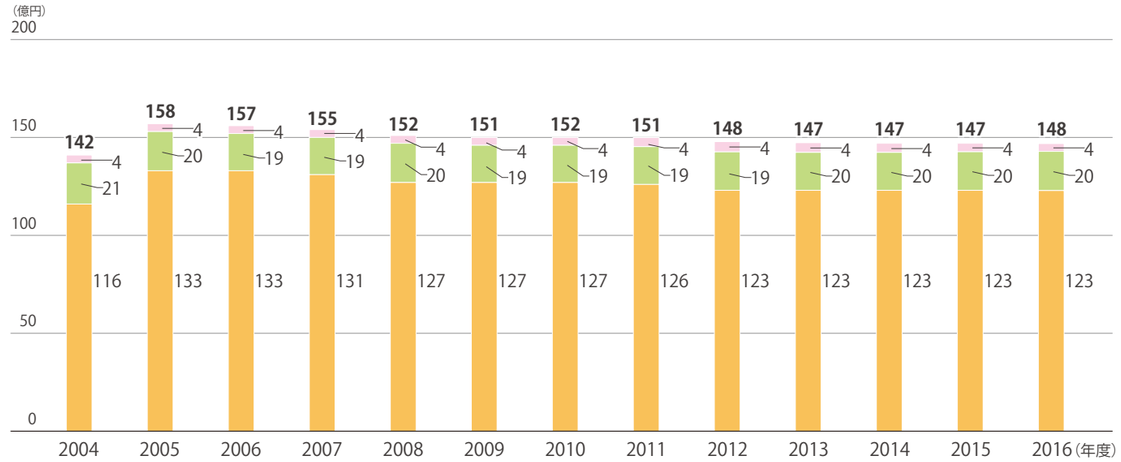
「一般運営費交付金」には附属病院運営費交付金を含み、2009年度以前は標準・特定運営費交付金の合算額としています。
※第3期(2016年度)以降、「一般運営費交付金」「特別運営費交付金」は「基幹運営費交付金」へ区分変更されています。



学生納付金収入（入金ベース）の推移

■授業料 ■入学金 ■検定料

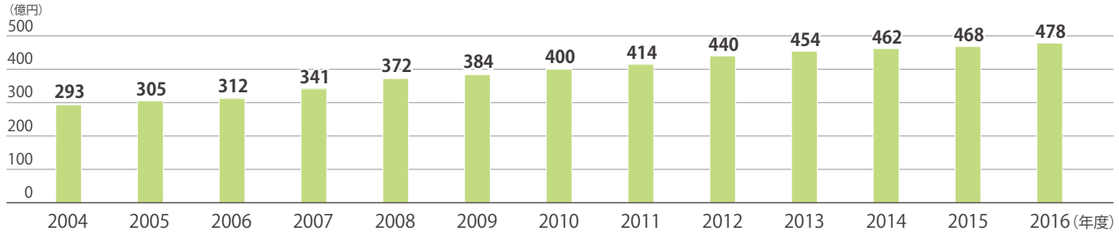
2004年度の授業料については、2005年度入学者より前納としなくなったため少額となっています（2004年度入学者の前納分は償却資産として承継）。



授業料免除

		授業料免除者数（人）	学生数（人）	授業料免除者割合	授業料免除額（千円）
2014年度	前期	3,399	27,348	12.4%	662,489
	後期	3,599	27,206	13.2%	700,540
2015年度	前期	3,289	27,377	12.0%	663,580
	後期	3,576	27,279	13.1%	704,584
2016年度	前期	3,265	27,465	11.9%	698,896
	後期	3,594	27,407	13.1%	774,341

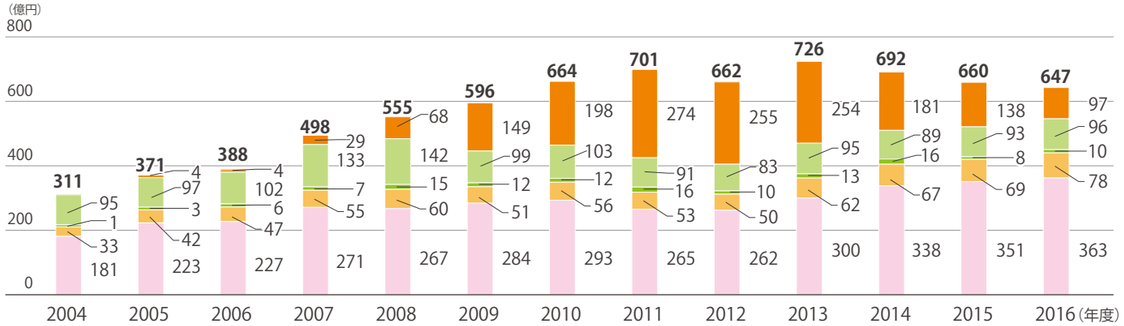
附属病院収入の推移（入金ベース）



外部資金の推移（受入額）

受託研究　共同研究　受託事業　寄附金　補助金

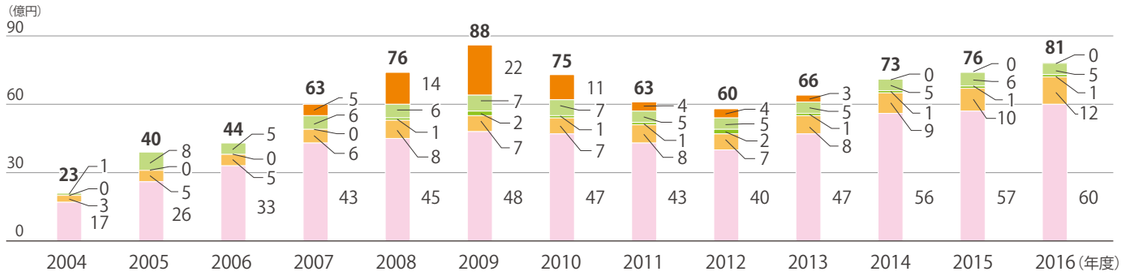
金額は財務諸表上の受入額になります（ただし、補助金－施設整備費補助金、寄附金－物品の現物寄附は含まれていません）。
※間接経費、研究支援経費を含みます。



間接経費、研究支援経費の推移（受入額）

受託研究　共同研究　受託事業　寄附金　補助金

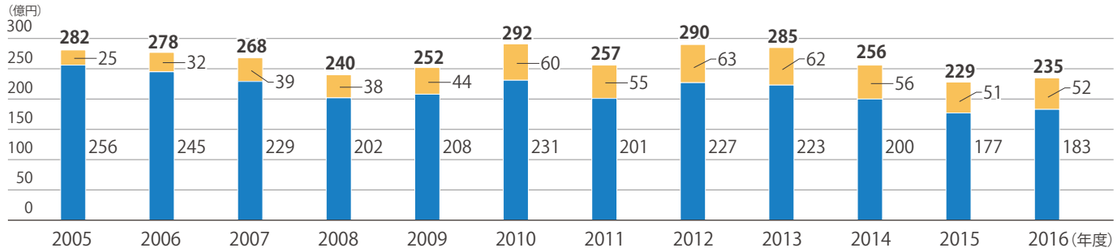
※「研究支援経費」とは、大学法人において研究を実施するにあたって、研究に直接必要となる経費以外の効果的かつ効率的に研究を行うために必要な管理的経費のことです。



科学研究費助成事業等※の推移（受入額）

■直接経費　■間接経費

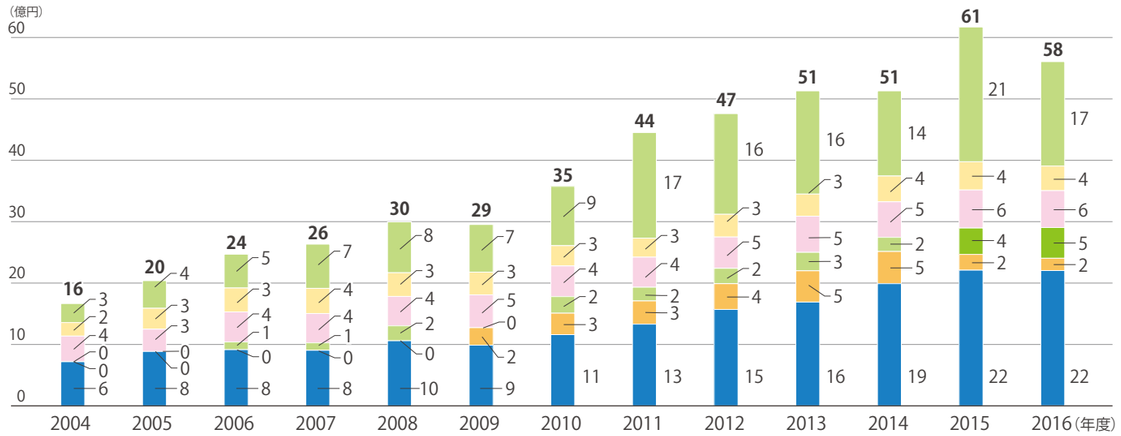
金額は財務諸表上の受入額で、開示は2005年度からとなります。
※文部科学省以外から研究者個人に交付された補助金も含みます。



2016年度科学研究費は、新規採択件数1,407件（採択率37.2%）、新規採択＋継続分件数3,862件となっております（文部科学省公表資料「研究者が所属する研究機関別 採択件数・配分額一覧」より）。

雑益の推移

■財産貸付料収入　■寄宿料収入　■特許料等収入　■家畜治療収入　■物品等売払収入　■その他



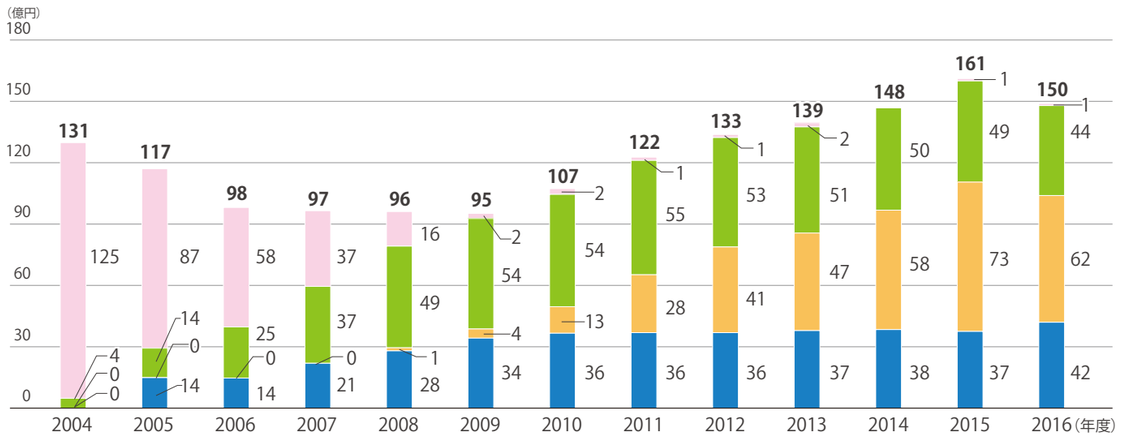
特許

（2017年3月末までの累計）

		国内		外国		実施許諾及び譲渡契約			備考
		出願件数	保有件数	出願件数	保有件数	実施許諾件数	収入のあった件数	収入（千円）	
機関帰属特許	法人化前の発明に基づく特許	319	100	514	8	34	13	80,210	法人化により承継した国有特許を含む。収入は2002年4月以降の分。
	法人化後の発明に基づく特許	5,516	1,463	4,806	1,330	3,224	1,578	3,237,043	
	小計	5,835	1,563	5,320	1,338	3,258	1,591	3,317,253	
個人特許	東京大学TLOの扱った個人特許	601	75	509	179	229	229	2,969,679	収入は東京大学TLOにおける収入。
	生研奨励会の扱った個人特許	19	96	19	40	218	126	301,525	収入は生研奨励会における収入。
	小計	620	171	528	219	447	355	3,271,204	
	合計	**6,455**	**1,734**	**5,848**	**1,557**	**3,705**	**1,946**	**6,588,457**	

資産見返負債戻入の推移

■運営費交付金等戻入　■補助金等戻入　■寄附金戻入　■物品受贈額戻入



東京大学基金の取組み

東京大学基金とは

東京大学基金は本学をご支援くださる皆様からの寄附金により構成される本学の重要な財産の一つです。

基金はその目的や管理方法により以下のとおり区分されます。

1：基金のコアとして積立・運用・活用するための寄附金（非目的指定寄附金）
2：特定の目的遂行のための寄附金（目的指定寄附金）

本学ではこの二つを併せて東京大学基金と称しています。

我が国の財政状況が厳しい中、国立大学法人も財源の多様化が求められており、東京大学基金の強化は今後ますます重要となります。

基金現在額
11,152,220,910円

寄附申込総額
38,225,863,115円

寄附申込総件数
98,421件

（2017年3月末現在）

基金の推移

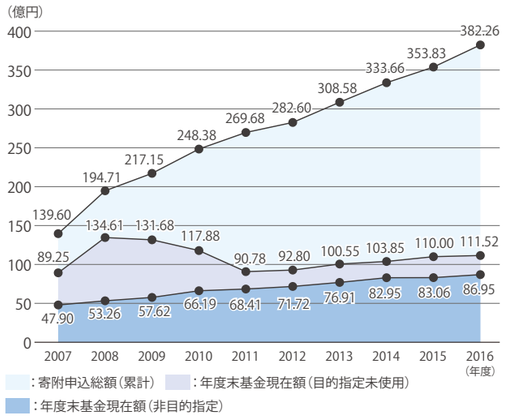
東京大学基金は、国立大学が法人化された2004年度に、本学の財政基盤を長期的に支えることを目的として設立されました。

これまでの活動をとおして、累計で約382億円のご寄附のお申込みをいただきました。

基金の現在高は、約111億円（非目的指定約87億円、目的指定未使用額約24億円）となっており、年間約1億円の運用益を本学の教育研究活動に活用しています。

運営費交付金を例にとると、法人化された2004年度を基準にした場合、その後12年間の累計で約1,024億円が減額されている状況です。

単純な比較はできませんが、運営費交付金の減額に対して基金に集まった382億円という寄附金は、大学運営において重要な役割を果たしています。



海外有力大学との「基金」規模の比較

海外の有力大学では寄附金から構成される基金の運用益が重要な財源となっています。

安定的な財源を確保することは強い競争力を持つことにつながりますが、本学の基金は海外の有力大学と比較するとまだ小さな規模にとどまっています。

右の表にあるハーバード大学では、年間の運用益が本学の総事業費（2016事業年度約2,374億円）を超えているような状況です。

本学では、国際的な競争力を強化するためにも基金活動に積極的に取り組み、安定的な財源を確保することを目指しています。

大学名	基金の規模(億円)
ハーバード大学	34,541※1
イエール大学	25,408※1
プリンストン大学	22,152※1
ケンブリッジ大学	6,370※2
オックスフォード大学	4,901※2
東京大学	111※3

※1：1ドル＝100円
※2：1ポンド＝130円
※3：東大基金（2016年度末現在）

渉外・基金課調べ

2016事業年度の活動報告

2016事業年度は個人や法人の方々から約28億円の寄附申込みをいただきました。

内訳

- **新たに約4.2億円を基金に積み立てました。**
- **目的指定されたご寄附を右記のとおり受入れ、活用しています。**

受入れ先	受入れ額
教育・研究支援（カブリIPMU支援等）	約14.5億円
奨学金等（さつき会奨学金基金等）	約7.3億円
キャンパス整備等（新図書館建設等）	約1.4億円
その他（スポーツ振興基金等）	約1.0億円

詳しくは東京大学基金HPをご参照願います。

2016年5月25日東京大学さつき会第4期奨学生の奨学金受給者証書授与式。さつき会奨学金基金では、自宅外通学となる女子学生へ経済的支援を行っています。

2017年5月完成ライブラリープラザ。新図書館計画「アカデミック・コモンズ」では、総合図書館本館内部の全面改修と図書館前広場地下の別館建設への支援を行っています。

東京大学基金へのご支援のお願い

東京大学基金は、基金のコアを確実に積み上げていくとともに、国際的な大学間競争の趨勢を的確に捉えながら、全学的な新機軸の教育・研究プロジェクトを個別具体的に支援していきます。東京大学基金へのご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。

主な支援プロジェクト

- **新図書館計画「アカデミック・コモンズ」**
- **中央食堂リニューアル事業**
- **修学支援事業基金**
- **さつき会奨学金基金（女子学生支援）**
- **外国人留学生支援基金**
- **Life in Green プロジェクト（小石川＆日光植物園）**
- **スポーツ振興基金**

その他多くのプロジェクトが活動中です。詳細は東京大学基金HPでご確認ください。

30万円以上ご寄附いただいた方のお名前を刻印した銘板を安田講堂に掲示し、末永く顕彰させていただきます。
この他、各支援プロジェクトにおいてご寄附いただいた金額に応じて顕彰・特典をご用意しております。

［ご寄附の申込方法］
書面によるお申込み：本学指定の「払込取扱票」に必要事項をご記入の上、各金融機関窓口よりお振込みください。
インターネットからのお申込み：東京大学基金HPから以下のいずれかの方法でお振込みください。
クレジットカード／ インターネットバンキング／ 銀行振込
詳しくは東大基金HPをご確認ください。

東大基金へのご寄附や活動報告について、詳しくはこちらを参照ください

東京大学基金
http://utf.u-tokyo.ac.jp/

東京大学基金2016年度活動報告書
http://utf.u-tokyo.ac.jp/result/pdf/result_2016.pdf

一口メモ 「修学支援事業基金」「さつき会奨学金基金（女子学生支援）」へのご寄附については、税制上の優遇措置が受けられます。

平成28年度税制改正により、国立大学法人等が実施する修学支援事業に対する個人の方々からのご寄附については、これまでの所得控除に加え、税額控除の適用対象となりました（租特法第41条の18の3第1項第2号）。

「修学支援事業基金」及び「さつき会奨学金基金（女子学生支援）」へのご寄附については、確定申告の際、所得控除または税額控除、いずれか有利な方式を選択していただけます。

皆様からのご寄附は、経済的な理由で修学に困難がある学生等に対する支援のための事業に使わせていただきます。

本学の意欲と能力のある学生が希望する教育を受けられるよう、皆様からの温かいご支援をお待ちしております。

税額控除制度の詳細は、
http://utf.u-tokyo.ac.jp/2016/06/post-ea4b.htmlをご覧ください。

東京大学憲章

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応えて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

Ⅰ.学術

1.（学術の基本目標）

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2.（教育の目標）

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3.（教育システム）

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4.（教育評価）

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5.（教育の国際化と社会連携）

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワークを構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6.（研究の理念）

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7.（研究の多様性）

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8.（研究の連携）

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9.（研究成果の社会還元）

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

Ⅱ.組織

10.（基本理念としての大学の自治）

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11.（総長の統括と責務）

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12.（大学の構成員の責務）

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13.（基本組織の自治と責務）

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14.（人事の自律性）

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

Ⅲ.運営

15.（運営の基本目標）

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16.（財務の基本構造）

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17.（教育・研究環境の整備）

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18.（学術情報と情報公開）

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図る。

19.（基本的人権の尊重）

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうるよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

Ⅳ.憲章の意義

20.（憲章の意義）

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにしなければならない。

Ⅴ.憲章の改正

21.（憲章の改正）

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

経営協議会学外委員より

2014年の独立行政法人通則法の改正に伴い国立大学法人についても内部統制の一層の徹底が求められています。内部統制はガバナンスの一環であり、情報と権限が集中する組織長の職務執行のステークホルダーの観点での正当性を担保するものと理解できます。

新総長になって予算編成の方法が改められたことは革命的なことと思います。従来は不明瞭であった責任と権限の所在が明確になるだけでなく、資金配分の透明性が確保されたことは歴史的な出来事で、ガバナンスの観点でも他の大学の範となるものです。

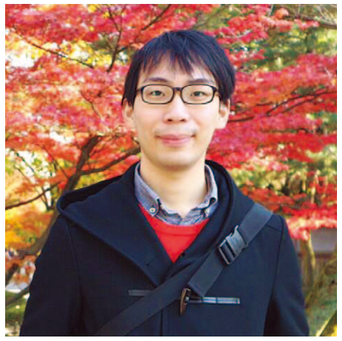
学部に大学院を置くことができるとされた時代から、大学院設置基準の制定、大学院重点化と研究大学重視の施策が続いています。東京大学では博士課程教育リーディングプログラムが最大の9プログラム推進される等、大学院教育の中で新たな世界を切り拓き牽引する若者が育っています。

歴史的な知識の蓄積が学術の多様性の基盤となり、多様な人材が学術の地平を一層拡大するという視点で東京大学への期待は大きい。学術の地平を一層拡大し、未来を牽引する人材が今まで以上に育つ場を構築するために、指定国立大学としての経営の自由度拡大が最大限活用されることを望みます。

国立研究開発法人理化学研究所理事
有信 睦弘様

本学学生より

本大学の強みは研究力にあると思います。私自身その恩恵を大学院生として多く受けています。一方、とりわけ人文・社会科学では国際化は十分でなく、東京大学で博士号を取る学生の国際競争力をどう高めるか、海外の研究機関で活躍する日本出身研究者にどうやって戻ってきてもらうか等の点でより一層の取り組みが必要だと感じています。しかしこれは、「経済学という社会科学の一分野を専攻する大学院生」が求めるものであり、当然それぞれの学生の立場によって求めるものは異なってくるはずです。そうした多様な意見が反映されていくためには、「大学」と「学生」という大きな区分での対話ではなく、各学部や図書館といった部局レベルと学生の対話、さらには職員の方と学生の関わりが重要になると感じます。そうした関わりの機会が増えていくことは、単に学生の意見を一方的に伝えることに留まらず、大学の現状に関する学生の理解を深めることにも繋がるのではないでしょうか。そうした機会がもっと増えることが、私が大学に求めることです。



東京大学大学院経済学研究科博士課程
岸下 大樹さん

IRデータ室長挨拶

IRはInstitutional Researchの略ですと説明しても、ほとんどの人は「はあ？」と答えるだけでしょう。私自身も、IRデータ室長就任を打診された際に、「それはどういう仕事ですか？」と思わず聞き返したことを覚えています。アメリカの大学にしばしば設けられているIR Officeをあえて日本語にするなら、情報戦略室となるそうです。日本ではまだいくつかの大学に導入されたばかりで、その役割や仕事の内容がはっきりと定まってはいません。アメリカと日本の大学の仕組みは微妙に異なります。そのまま取り入れるのではなく、各大学の特徴や事情に応じた柔軟な制度設計が必要でしょう。

今年度スタートしたばかりの東京大学のIRデータ室は、学内外で展開される大学の様々な活動に関するデータを財務情報と結びつけて分析することによって、資金をどこにどれだけ投入し、それによってどのような効果が表れたのかを、明確な数字で定量的に把握し、提示することを目指しています。この目的が達成されれば、大学の執行部だけではなく、様々な場面で本学をご支援下さっている多くの方々に、分かりやすく興味のわく情報をお届けすることが可能となるでしょう。財務レポートも冷たい数字の羅列だけではなくなるはずです。その方向への第一歩として、本レポートに、IR情報の一部を掲載させて頂きました。来年度以後、この種の情報をさらに充実させ、読んで面白く意味のある財務レポートになるよう努力してゆく所存です。

世界大学ランキングでの本学の順位がしばしば話題となりますが、英語圏の大学モデルに有利となる限られた指標を画一的に用いたランキングに惑わされることなく、私たちは、多様な知と価値を生み出すことで現代世界に貢献する非英語圏の大学モデルを愚直に追求してゆきたいと考えています。その際に、IR情報は必要不可欠です。今後のIRデータ室の取り組みにどうぞご期待下さい。

東京大学理事・副学長（IRデータ室長）
羽田 正
MASASHI HANEDA

FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016'

財務担当理事挨拶

東京大学理事・副学長（財務担当）

松木則夫

NORIO MATSUKI

東京大学が国立大学法人となり14年が経過しました。法人化によって主体的な責任権限が与えられた一方で、国の財政状況は厳しさを増し、大学関連の予算の基盤となる運営費交付金も減額が続いています。本学では、「世界の公共性に奉仕する大学」という理念に基づき、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させるべく、様々な機関からの研究費の受入、東京大学基金の拡充、効果的な資金運用による運用益の確保等、多様な財源を持つ財務基盤の構築に努めてまいりました。

そのような中、本学は2017年6月30日付けで「指定国立大学法人」に指定されました。申請にあたり「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」と題する構想をまとめていますが、この構想を実現するためには、今まで「運営」にとどまっていた大学の管理を「経営」へと進めなければなりません。そのためには、法改正を十分活かして財務基盤の強化を図ることはもちろん、これまで以上に大学の活動状況と成果を、東京大学を支えて下さっている全てのみなさまにお伝えし、ご支持・ご支援を賜ることが不可欠と考えています。

財務情報を通して本学の活動についてわかりやすくお伝えするため、2014年度より「FINANCIAL REPORT」を作成してまいりました。IR情報と合わせてお伝えすることでより理解を深めて頂けるレポートにしていきたいとの思いを込めて、2016年度版に「including IR-DATA」と付しております。本レポートによって本学の活動にご興味を持って頂ければ幸いです。より詳細な本学財務情報は、東京大学ホームページ※に掲載されております。国立大学法人会計を分かりやすく説明した昨年度の動画も閲覧できますので併せてご活用下さい。

今後とも、東京大学へのご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※東京大学財務情報　http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b06_j.html

FINANCIAL REPORT including IR-DATA 2016'

編集後記

FINANCIAL REPORTに最後までお付き合いいただき、ありがとうございます。

FINANCIAL REPORTも3年目の発行となりました。1年目は安田講堂、2年目は赤門と東京大学を代表する建造物で表紙を飾ってきましたが、3年目は…皆さんお分かりになりましたでしょうか。駒場キャンパスにある教養学部1号館です。え、安田講堂じゃないの?と思った方もいらっしゃるかもしれません。安田講堂はこの頁の写真の建物です。しかし似ているのも無理もありません。安田講堂と同じ建築家で第14代東京帝国大学総長を務めた内田祥三の設計なのです。表紙の撮影を行ったのは今年の8月上旬。皆さん覚えていますでしょうか、2017年8月は東京で40年ぶりとなる21日連続で雨が降りました。そんな中、撮影当日は晴天！ 表紙写真のとおり青空でした。しかし、撮影を終えて本郷キャンパスへ戻ると突然の豪雨が…。本当に運が良かったです。

昨年は国立大学法人会計の仕組み等を分かりやすく説明するために動画を作成しましたが、今年はIRについて説明する動画を作成しました。動画は本学HPの平成28年度財務情報（http://www.u-tokyo.ac.jp/fin01/b06_14_j.html）に載せてありますので、ぜひご覧になってください。昨年は東京大学運動会マスコットのイチ公くんに出演いただきましたが、今年は東大特撮映像研究会の大学戦士トーダインに活躍してもらいました。（イチ公くんにも友情出演してもらっています!）大学戦士トーダインをご存じでしたか？ 東大生を堕落させたり、不安を煽ったりするような魔の手から守る正義のヒーローです。駒場キャンパスの入口の看板などにも登場して東大生を守っています。さて、この動画の撮影も8月。一番の見せ場である（？）戦闘シーンはもちろん屋外（現場はまさにこの写真の場所！）。しかしそこはヒーローの力によるものか、こちらの撮影日も晴れ。猛暑の中トーダインには頑張ってもらいました。

動画制作にあたっては多くの方にご協力をいただきました。この場を借りてお礼申し上げます。多くの方にご協力いただいた動画制作を通して、東京大学では色々な場所で多くの人々が様々な業務をしていることを改めて感じることができました。本当に多様性に富んでおります。動画制作だけではなく、冊子制作でももちろん、日常の業務においても多くの人に支えられております。そんな様々なステークホルダーの皆様へ分かりやすく東京大学の現状について説明できるよう私たちも頑張ってまいります。

2017年10月　東京大学財務部決算課

東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO

発行：東京大学　編集：東京大学財務部決算課　〒113-8654　東京都文京区本郷7-3-1　TEL：03-5841-2130　http://www.u-tokyo.ac.jp
発行年月：2017年10月